

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健衛生推進協議会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3010001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境部地球環境課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5029			
	項	保健衛生費	自治/法定	開始年度	昭和 33 年度		
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市保健衛生推進協議会規約			
	事業	保健衛生推進協議会運営事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内28小学校区の地域推薦代表により構成される明石市保健衛生推進協議会の活動の支援
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域住民の自主的な実践活動による健康で明るい地域社会を実現する。

事業内容	小学校区選出理事28名による理事会の開催(年6回)
	<p>【理事会の開催状況】 H20年度・6回、H21年度・5回、H22年度・5回、H23年度・5回予定 研修会の開催(年4回)</p> <p>【研修会の開催状況】 H20年度・4回、H21年度・4回、H22年度・4回、H23年度・4回予定 定期総会の開催(年1回)</p> <p>【定期総会の開催状況】 H20年度・1回、H21年度・1回、H22年度・1回、H23年度・1回 保健衛生大会での保健衛生功労者、功労団体の表彰による保健衛生意識の奨励(年1回)</p> <p>【大会の開催状況】 H20年度・1回、H21年度・1回、H22年度・1回、H23年度・1回予定 知事感謝受賞者とともに県保健衛生大会への参加(年1回)</p> <p>【参加状況】 H20年度・1回、H21年度・1回、H22年度・1回、H23年度・1回 市のポイ捨て防止キャンペーンなど市行事への参加協力(年3回)</p> <p>H20年度・5回、H21年度・4回、H22年度・4回、H23年度・4回予定 加古川、高砂、明石の共同での研修会の開催(年1回)</p> <p>H20年度・1回、H21年度・1回、H22年度・1回、H23年度・1回予定 市内14箇所(H22年度以前は15箇所)で実施される精霊流し行事の廃棄物取りまとめを主催 H20年度・21t、H21年度・20t、H22年度・20t、H23年度・19t予定(H23年度より14箇所)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	1,140	1,800	2,940	0	0	0	2,940	正規	1.00	パート	0.10
22決算	1,097	9,270	10,367	0	0	0	10,367	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,098	8,680	9,778	0	0	0	9,778	任期付	0.00	合計	1.10

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費(市長感謝記念品等)		49		需用費
	使用料及び賃借料	会場使用料	48		使用料及び賃借料	会場使用料	48
	負担金補助及び交付金	運営補助金	1,000		負担金補助及び交付金	運営補助金	1,000
	合計		1,097		合計		1,098

整理番号	3010001	事務事業名	保健衛生推進協議会運営事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	環境月間・クリーンキャンペーン参加団体数	環境美化への参加意識が高まれば参加団体数が増加する。	団体	785	785	785
	精霊流し廃棄物取りまとめ量	精霊流しに出してよい供物を徹底できる意識が高まれば廃棄物量が減少する。	t	20	20	19
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	環境美化に対する市民の参加意識を高揚し、廃棄物を減量するためには、各キャンペーンの実施や地域活動の核となる保健衛生推進協議会は必要である。
	有効性	やや高い	・保健衛生推進協議会は、8月15日に開催される精霊流し行事での廃棄物の取りまとめや減量化の推進に尽力しており、少ない経費で効果的な廃棄物減量等が実現されている。 ・保健衛生推進協議会の理事は、市が実施する行事等に自主的に参加するほか、地域と行政とのパイプ役として活動を行っており、環境美化における協働の効果的な実現が推進されている。
	効率性	やや高い	・保健衛生推進協議会は、8月15日に開催される精霊流し行事での廃棄物の取りまとめや減量化の推進に尽力しており、少ない経費で効果的な廃棄物減量等が実現されている。 ・保健衛生推進協議会の理事は、市が実施する行事等に自主的に参加するほか、地域と行政とのパイプ役として活動を行っており、協働による効率的な美化推進が実現されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性の高い保健衛生推進協議会の運営を、現状どおり最少の経費を以って適正に執行していく。				
	手法の改善	維持	効果的かつ効率的な廃棄物減量や美化推進の維持のため、これからも保健衛生推進協議会との協働を推進していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
保健衛生推進協議会の理事の高齢化問題、精霊流し行事のあり方・事業展開などについて検討を行っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境対策一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3010002
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部地球環境課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5029		
	目	環境衛生費	自治/法定	開始年度	平成 22 年度	
	事業	環境対策一般事務事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の清掃及び処理に関する法律と同条例、環境基本条例、家電リサイクル法、パソコンリサイクル法、食品リサイクル法、労働基準法、労働安全衛生法、明石市職員安全衛生委員会規則など		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

対象（誰を・何を）
市民、地球環境課職員、環境部職員の安全衛生と健康の保持

意図（どういう状態にしたいのか）
市民の環境意識の向上と推進とともに様々な環境に対する市民の要望に応え、環境部及び地球環境課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。

事業内容
部の庶務業務
環境部職員の安全衛生の推進
【安全衛生委員会の開催状況】
H20年度・12回、H21年度・12回、H22年度・12回、H23年度・12回予定
職員の近接地への協議等のための旅費と廃棄物全般に関する研修旅費の執行
職員の貸与被服の購入
所管車両の適正な維持管理の執行
関連法規等、図書を購入
課の一般事務用品や他事業に属さない事務に関する消耗品の購入
法で作成を義務付けられた環境事業概要書の調整など部の事業の調整
その他、部の各課が所管しない環境に関する業務の執行
清掃事業の課題について都市清掃会議を通じ、改善を要望。兵庫県内では、正会員(21市町、6清掃事務組合)において、施設部会、管理部会、業務部会の3部会を運営(各年1回開催)
清掃事業の円滑な業務遂行のため、都市清掃会議の会員が抱える課題や問題を議題とし、他市の状況や対処方法を意見交換
清掃事業関連者の表彰(環境大臣、全国都市清掃会議会長、県知事表彰)
【表彰状況】
H20年度・3名、H21年度・4名、H22年度・4名、H23年度見込み・3名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	3,207	23,240	26,447	0	0	0	26,447	正規	1.20	パート	0.90
22決算	3,010	13,230	16,240	0	0	0	16,240	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	3,890	11,820	15,710	0	0	0	15,710	任期付	0.00	合計	2.10

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	40		報償費	講師謝礼	40
旅費	近接地旅費等	280	旅費	近接地旅費等	620		
需用費	消耗品費、燃料費、食料費	2,027	需用費	消耗品費、燃料費、食料費	2,388		
役務費	衛生管理者受験手数料	0	役務費	衛生管理者受験手数料	17		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	262	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	311		
負担金補助及び交付金	講習会受講負担金、年会費	401	負担金補助及び交付金	講習会受講負担金、年会費	514		
合計			3,010	合計			3,890

整理番号	3010002	事務事業名	環境対策一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	安全衛生委員会の開催回数	安全衛生委員会の開催により事故等の未然防止が図られる。	回	12	12	12
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 国の新しい環境施策に関する施行前研修会に参加することにより効果的な情報収集と施策開発が図られている。 都市清掃会議に参加することにより、他市の取組み等を効率的に収集できる。 清掃業職員の表彰を行うことにより業務効率とモラルの向上が図られている。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 快適な環境のまちづくりのためには、市民ニーズに基づく新たな環境手法が常に求められており、環境部及び地球環境課の事業の新たな施策開発などは必要不可欠である。 環境部及び地球環境課の事業を円滑に運営する上で必要な業務であり、市が主体となって実施する。 安全衛生委員会の事務など、安全・安心の実務は必要不可欠である。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 部の時間外時間数は徐々に減少しており、部内調整が有効に行われている。 広域的な研修会・会議に参加し、知見を深めることが新たな事業手法のアイディアに繋がっている。 表彰制度により清掃事業職員の業務効率とモラルの向上が図られている。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 各事業にそれぞれあった予算費目を出来る限りこの事業に一元化することにより、経費の削減を図っている。 部の庶務として、内部調整を行うことにより、部の効率的な運営を図ってきた。 近接旅費や購入図書などの一元化を行い経費の削減を図ってきた。 定期購読物の削減やパソコン利用による購入購読物の削減化を図ってきた。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	安全衛生委員会をはじめとして部の多岐にわたる必要性の高い庶務を実務しており、現状どおり最少の経費を以って適正に執行していく。				
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会の効果的かつ効率的な運営を維持するとともに、活発な安全衛生委員会活動を行っていく。 経費の削減を図りながら、適正な課の運営を図っていく。 引き続き研修会や会議を利用しながら知見を深めていく。 				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<ul style="list-style-type: none"> 今後とも最少の経費で運営することを目指す。職員の知見を向上することで、より効果的・効率的な環境施策を展開できるよう、広域的な研修会・会議への参加の機会を確保していく。 医監が産業医を兼務して保健センターに常勤していることから、産業医との連携を高め、安全対策をさらに推進していく。 							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地球環境対策推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3010003
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境部地球環境課		
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5029		
	項	保健衛生費	自治/法定	開始年度	平成 22 年度	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	環境基本法、環境教育推進法、地球温暖化対策の推進に関する法律、生物多様性基本法、兵庫県環境基本条例、明石市環境基本条例、明石市環境マネジメントシステム		
	事業	地球環境対策推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる					
個別計画	環境基本計画					

対象（誰を・何を）
明石市域内の市民・事業者及び市職員

意図（どういう状態にしたいのか）
よりよい環境を保全、創造していくために必要な取り組みを推進することにより、自然環境を保全し回復させ、生活環境を守り育てるとともに、地球環境への影響を最小限に抑える。併せて、必要な環境教育・啓発及び人材育成を行う。

事業内容
環境マネジメントシステムについて、目的・目標管理、内部環境監査員研修、内部環境監査の実施、自治体相互監査の実施、システムの見直し、環境管理推進会議等の開催運営を実施
環境基本計画の改定
環境基本計画等の推進・進捗内容を検証し、その結果について環境レポートを作成の上、庁内外に配布するとともに、地球環境課のホームページにて公表
環境基本計画の13のリーディングプロジェクトについて、協働推進組織「エコウイングあかし」との協働により各種事業を実施するとともに、エコウイングあかしの事務局を運営
環境審議会及び自然環境部会での各種審議・検討等の実施及び審議会・部会の運営
生物多様性あかし戦略推進のための、定期モニタリング、外来種生息域実態調査の実施
地球温暖化対策として、個人住宅向け太陽光発電設備設置への補助を実施
公共施設にグリーンカーテンを設置するとともに、市民にグリーンカーテンを普及促進するために資材を配付
市民向け地球温暖化対策・機器購入ガイドラインの制作
出前講座、環境学習支援制度による講師派遣を実施
野良猫の不妊手術に対する助成の実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	7,487	45,900	53,387	0	0	0	53,387	正規	4.40	アルバイト	0.00
22決算	24,632	44,000	68,632	0	0	0	68,632	再任用	1.00	その他	0.00
23当初予算	27,998	40,800	68,798	0	0	0	68,798	任期付	0.00	合計	5.40

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	審議会委員報酬	769		報酬	審議会委員報酬	1,181
報償費	指導講師謝礼など	726	報償費	指導講師謝礼など	1,260		
需用費	消耗品費、啓発資材、印刷製本費	788	需用費	消耗品費、啓発資材、印刷製本費	1,209		
委託料	温暖化対策実行計画、生物多様性戦略策定など	8,444	委託料	環境基本計画改定など	8,817		
負担金補助及び交付金	研修負担金、太陽光発電設備設置補助金	13,128	負担金補助及び交付金	研修負担金、太陽光発電設備設置補助金、LED照明設置補助金	14,158		
その他	旅費、審議会速記料、会議室使用料	777	その他	旅費、審議会速記料、会議室使用料	1,373		
	合計	24,632		合計	27,998		

整理番号	3010003	事務事業名	地球環境対策推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	太陽光発電設備設置補助件数	太陽光発電設備が普及すれば、市内から発生する二酸化炭素が減少する。	件		174	175
	温室効果ガスの排出量	地球温暖化対策が進むと、市内から発生する温室効果ガスが減少する。	対1990年度比			
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 「ストップ温暖化！低炭素社会のまちあかしプラン」及び「つなごう生きもののネットワーク 生物多様性あかし戦略」を策定し、取り組みの方針を定めた。 環境基本計画に掲げる13のリーディングプロジェクトを見直しし、効率的な運営が図られた。 エコウイングあかしと協働で環境学習支援事業による講師派遣を実施し、環境教育を実践している。 庁舎にグリーンカーテンを設置し、室温上昇の抑制、来庁者への啓発を行っている。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 環境に関する各種計画策定、施策の推進、計画の進行管理に係る業務で、市が主体となって実施する。 環境基本計画の改定にあたり、市民会議を設置し、市民意見の反映を図る。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 近隣他都市と自治体間相互環境監査の覚書を交わし、相互の内部環境監査に職員を派遣しあっている。他都市の内部環境監査に関わることで、本市の環境マネジメントシステムを相対的に見ることができ、改善に繋がっている。 環境基本計画を効率的に推進するため、環境審議会の運営や行政とのパートナーシップ組織であるエコウイングあかしとの連携を図っている。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムについては、毎年改善を行っており、地球環境対策についての取り組みを進めるため、効率的な運営を図ってきた。なお、今年度は抜本的な見直しを行う予定である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムの見直しに伴い、研修のあり方について検討する。 地球温暖化対策実行計画及び生物多様性戦略については、今年度より各課の施策の進行管理を行う。 地球温暖化や生物多様性に関する知識を深めてもらうため、エコウイングあかしと協働で市民に対する環境学習の機会を増やし、次世代を担う人材育成のための環境づくりを進めていく。 				
	手法の改善	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムに関する研修について、コンサル業者に委託するのではなく、大学の先生や職員による研修を行うなど、経費削減を検討する。 リーディングプロジェクト事業評価アドバイザーに係る経費については、削減する。 環境マネジメントシステムの見直しを行い、地球温暖化対策実行計画、省エネ法、生物多様性戦略の管理手法として用いることにより、効率的・効果的な実行を図る。 地球温暖化対策として、一般家庭にLED照明の普及を促進するため、LEDを購入する個人に対し、その経費の一部を補助する制度を設ける。 				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<p>今後とも最少の経費で運営することを目指す。職員の知見を向上することで、より効果的な環境施策を展開できるよう、研修会や会議への参加の機会をできるだけ確保していく。</p> <p>また、地球温暖化対策実行計画、省エネ法、生物多様性戦略の管理手法として環境マネジメントシステムを用い、効率的・効果的な実行を図る。</p> <p>「環境基本計画」、「ストップ温暖化！低炭素社会のまちあかしプラン」及び「つなごう生きもののネットワーク 生物多様性あかし戦略」を推進するため、具体的施策を実施する。また、普及啓発のためのイベントについて、参加人員などの指標により評価し、効果的な運用を図る。</p>							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
<ul style="list-style-type: none"> 環境計画策定にかかる委託料の減 生物多様性に関する基礎調査にかかる委託料、グリーンカーテン普及資材にかかる消耗品費及び会場使用料、生物多様性あかし戦略推進会議オープニングイベントにかかる会場使用料等の増 		対23年度当初予算比	財源内訳				
		合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		削減見込	-2,500	0	0	0	-2,500
		増加見込	2,000	0	0	0	2,000
		差引 +	-500	0	0	0	-500

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		環境美化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3010004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境部地球環境課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5029			
	項	保健衛生費	自治/法定	開始年度	不明		
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・条例、環境基本条例、墓地埋葬法			
	事業	環境美化推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民の環境美化意識
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の自主的な清掃活動を支援するとともに環境美化意識の高揚と推進を図り、良好な生活空間を確保する。

事業内容	<p>条例に基づく空き地の適正管理の指導 H20年度・97件、H21年度・62件、H22年度・53件 きらりん明石ポイ捨てバッテン運動の推進 ・条例に基づき、継続してパトロール、清掃等とキャンペーンを年に3～4回実施 ・啓発活動を強化し、歩行喫煙者に対して直接美化意識の向上を呼びかけたり、地域の住民や関係団体と清掃活動を展開 H20年度・パトロール266回、声かけ注意1,215件、協働清掃15回 H21年度・パトロール267回、声かけ注意1,085件、協働清掃17回、 H22年度・パトロール232回、声かけ注意771件、協働清掃17回 空き缶等の散乱及びふん害防止条例の調整管理 ・ふん害苦情 ： H20年度・86件、H21年度・70件、H22年度・75件 ・ポイ捨て苦情 ： H20年度・11件、H21年度・16件、H22年度・23件 ・啓発防止看板の配布を行うとともに防止パトロールの実施 ふん害防止看板請求枚数 ： H20年度・325枚、H21年度・273枚、H22年度・222枚 ポイ捨て防止看板請求枚数 ： H20年度・54枚、H21年度・58枚、H22年度・80枚 ふん害防止パトロール回数 ： H20年度・15回、声かけ341件 H21年度・11回、声かけ295件 H22年度・16回、声かけ260件 ・犬の飼い主に啓発冊子の配布と自治会と連携した「ふんの放置防止ビラ」の回覧の実施 ・「飼い犬のしつけ教室」を開催 H20年度・23組参加、H21年度・13組、H22年度・6組、H23年度・6組 アダプト制度の運用（H22年度設立、運用開始） 登録団体数・3団体（駅前アダプト） 墓地等の許可事務</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
21決算	26,664	20,160	46,824	0	0	0	46,824	正規	1.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
22決算	7,196	19,100	26,296	42	0	0	26,254	再任用	0.00	その他	2.00
23当初予算	7,892	18,450	26,342	42	0	0	26,300	任期付	0.00	合計	3.30

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	環境美化団体、精霊流し行事報奨金	1,410		1,410	報償費	環境美化団体、精霊流し行事報奨金
需用費	消耗品費、印刷製本費	2,126	2,126	需用費	消耗品費	1,833	
役務費	クリーニング代	13	13	役務費	クリーニング代	99	
委託料	重点区域清掃	3,647	3,647	委託料	重点区域清掃	4,380	
				使用料及び賃借料	大型バス借上げ料(県保健衛生大会)	120	
	合計		7,196		合計	7,892	

整理番号	3010004	事務事業名	環境美化推進事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	パトロールでの声かけ・注意件数	ポイ捨て・ふん害パトロールにおける声かけ・注意件数が減少すると、対象者のマナーが向上し、ポイ捨てやふん害が減少する。	件	1380	1,031	1,000
指標で表せない成果						
各種活動により駅前・周辺等はきれいになっているが、そのきれいさを「ごみの散乱度」といったような指標にすることが難しい。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・空き地の適正管理の指導については、毎年、草刈が必要な時期には必然的に生じる事務であり必要性は高い。 ・ふん害ポイ捨て苦情は件数が多い(100件/年程度)、ふん害ポイ捨て防止看板の請求枚数も多い(300枚/年)ため、ふん害防止看板の提供などの必要性は高い。
	有効性	やや高い	・空き地の適正管理の指導によりほとんどの苦情が解決しており、有効性は高い。 ・ポイ捨て、ふん害苦情については、看板の提供により、苦情者の満足が得ることができるため、有効性は高い。 ・パトロールによりポイ捨て・ふん害の未然防止と啓発が図られており、有効性は高い。
	効率性	やや高い	・指導や看板の提供によって苦情解決が図られており、事務的な効率性は高い。 ・ふん害については、自治会に「ふん害イエローカード」を配付してマナー違反者に注意喚起するなどの協働を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現状どおり最少の経費を以って適正に執行していく。
	手法の改善	軽微な改善	・市民や事業者が地域の共有財産である道路や広場等の里親となって自らの責任で環境美化活動を行うアダプト制度の拡充と改善が必要である。 ・自治会による「ふん害イエローカード」を使ったマナー違反者への注意喚起活動の推進のための検討が必要である。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
自治会との協働をさらに図っていくことにより、ポイ捨て、ふんの放置をさせない環境づくりを図っていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石市グリーンニューデール基金積立金	新規/継続	H23新規	整理番号	3010005
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境部地球環境課		
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5029		
	項	保健衛生費	自治/法定	開始年度	平成 23 年度	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	平成21年度地域環境保全対策費補助金交付要綱、明石市グリーンニューデール基金条例		
	事業	明石市グリーンニューデール基金積立金	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市域の低炭素化
	意図（どういう状態にしたいのか）	国が市に対して、地域の低炭素化を推進し、地球温暖化対策にかかる事業を支援するため、補助金を交付するもの。土木部が本基金を活用し、街路灯をLED照明に切り替える事業を実施する。
	事業内容	街路灯をLED照明に切り替えることにより、街路灯の電気使用量を削減し、二酸化炭素の排出抑制を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	アルバイト	0.00
22決算	125	0	125	0	0	125	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	150	850	1,000	0	0	150	850	任期付	0.00	合計	0.10
22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	積立金	基金積立運用益	125		積立金	基金積立運用益	150				
	合計		125		合計		150				

整理番号	3010005	事務事業名	明石市グリーンニューディール基金積立金
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		
	有効性		
	効率性		

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	23年度をもって終了
	手法の改善	休廃止	23年度をもって終了
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

23年度で事業が終了するため、24年度は実施しない。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳		
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源	
基金積立運用益の減					
削減見込	0	0	0	0	0
増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		環境保全啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3015001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	環境部環境保全課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5030			
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	環境保全啓発事業	根拠法令・要綱等	環境基本法、環境関係法令			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び事業所	
	意図（どういう状態にしたいのか）	・市民に対しては、明石の環境の現況、環境保全の重要性、環境にやさしい取り組み等について啓発し、事業者に対しては、公害の未然防止を啓発する。 ・公害規制業務、苦情処理業務や環境測定業務等の公害全般の防止に適切に対応できるよう体制を整える。	
事業内容	<啓発事業>	事業者向け公害防止啓発を積極的に展開（改正土壌汚染対策法及び解体に係る事業者向け啓発チラシの配布等） 環境学習支援制度として、出前講座及び環境学習資料の提供・計器の貸し出しを実施 毎年6月及び12月に、大気汚染・自動車公害の防止を強化するため、啓発用横断幕の設置、啓発用ステッカーの配布、広報紙による呼びかけ及びトライやるウィークとの連携、等を実施 啓発業務に必要な資材類の購入・更新 環境保全協議会の充実	
	<環境保全事業の一般管理事務>	明石市環境保全協議会、南二見東新島環境保全協議会の事務局及び負担金の支払い 近畿大気汚染常時監視連絡会、騒音・振動連絡会等、自治体の主催する公害関係会議への出席 参考図書、事務用品、貸与被服、資材等の購入 公用車の維持・管理	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,808	24,880	26,688	0	0	0	26,688	正規	1.70	アルバイト	0.00
22決算	1,761	24,880	26,641	0	0	0	26,641	再任用	0.10	その他	0.00
23当初予算	2,005	16,870	18,875	0	0	0	18,875	任期付	0.80	合計	2.60

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、連絡会等旅費	154		23年度当初予算事業費明細	旅費	研修、連絡会等への旅費
需用費	啓発用資材、公用車維持費等	1,456		需用費	啓発用資材、公用車維持費等	1,659	
役務費	啓発用横断幕取付	38		役務費	啓発用横断幕取り付け	42	
負担金補助及び交付金	研修、協議会関係負担金	113		負担金補助及び交付金	研修、協議会等への負担金	114	
	合計		1,761		合計		2,005

整理番号	3015001	事務事業名	環境保全啓発事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	出前講座及び環境学習資料貸出しの件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。	件	講師派遣(1件) 環境学習資料等貸出(21件)	講師派遣(3件) 環境学習資料等貸出(17件)	講師派遣(5件) 環境学習資料等貸出(20件)
指標で表せない成果						
・被服費、公用車に係る経費等の公害対策事業を実施する上で、不可欠な費用。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・公害の未然防止、市内環境の保全を図っていくためには必要となる業務である。市民及び事業者も含めた啓発を実施している。 ・公害関係業務を法令に基づいて、公害防止に的確に対応していくために必要な業務である。
	有効性	高い	・環境学習講師派遣、測定キット貸出し、「環境の現況」の公開等で、市民に対する環境問題への正しい理解と関心を深めることに役立っている。
	効率性	高い	・現在の状況で事務の効率化が図られていると判断できる。 ・環境基本法及び環境関係法令に基づく業務が適切に実施されている。 ・研修、各種連絡会等に参加することにより、職員の業務遂行能力の向上が図られる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性が高い事業であり、今後も現状で維持する必要がある。
	手法の改善	維持	・事業の必要性、有効性、効率性は図られているが、今後とも検証は継続していく。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

・環境保全啓発活動によって市民の意識向上に努め、また「公害研修」「OJT」等により職員のスキルアップを図ることにより「大気・悪臭」「水質」「騒音・振動」等の対策事業を円滑に遂行できるようにする。

・南二見東新島環境保全協議会(南二見東新島の企業と対岸自治会で構成)や、明石市環境保全協議会(協定締結事業所と周辺自治会で構成)の場で、前年度の事業所の協定履行を、周辺住民と事業所が「確認」「協議」することによって、周辺住民と事業所の情報の更新や共有等を行い、更なる充実を図っていく。

・平成23年度より「子供エコクラブ」は環境省から(財)日本環境協会移管された。都道府県や市区町村のもと、地域の子どもたちが自主的に環境活動や、学習を行うことを支援する事業で、この事業をベースに学習支援制度の更なる充実を図り、環境保全や支援団体の育成に努める。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
増加見込	0	0	0	0	0	
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		大気保全・悪臭対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3015002	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	環境部環境保全課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5030			
	目	公害対策費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	大気保全・悪臭対策事業	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

対象（誰を・何を）
・市民及び大気汚染・悪臭防止法に該当する事業所

意図（どういう状態にしたいのか）
・事業所への指導を適切に実施して、大気環境・悪臭の汚染防止を図る。また、大気環境を保全し、大気汚染の防止に役立てるために、大気汚染常時監視を実施する。

事業内容
大気汚染防止法に基づく大気汚染状況の常時監視及び有害大気汚染物質の測定、公表。ダイオキシン類、悪臭物質、アスベスト、環境ホルモンの調査
大気汚染常時監視システム及び大気汚染測定機器の更新、修繕及び保守管理
光化学スモッグを監視し、関係機関に周知を行うとともに、市内の特定の事業所に対し、ばい煙排出の抑制を要請
法・県条例に基き、ばい煙発生施設の設置時に必要となる届出等の受付
法・県条例に基き、解体・改修作業の実施時等に必要となる届出等の受付
アスベスト使用事業所及び解体・改修作業現場の立入検査
大気・悪臭に関する市民からの苦情相談の受付、必要に応じて立入り、原因物質の測定及び原因者に対する指導
悪臭防止法に基き、規制地域の指定と規制基準の設定
兵庫県大気環境保全連絡協議会・全国大気汚染防止連絡協議会へ出席と負担金の支払い

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	23,379	13,920	37,299	1,259	0	0	36,040	正規	1.70	パート	0.00
22決算	39,282	13,570	52,852	1,082	0	0	51,770	再任用	0.30	その他	0.50
23当初予算	36,285	17,580	53,865	1,230	0	0	52,635	任期付	0.10	合計	2.60

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、機器修繕料、監視局光熱水費等	5,006	需用費	消耗品、機器修繕料	2,806	
役務費	大気システム通信料等	781	役務費	大気監視システム通信料	378	
委託料	有害大気モニタリング調査、大気常時監視機器保守点検委託等	14,412	委託料	有害大気モニタリング調査、大気常時監視機器保守点検委託等	14,228	
使用料及び賃借料	大気システム使用料	6,212	使用料及び賃借料	大気監視システム使用料	6,222	
その他	研修、協議会費 負担金(協議会関係)	65	その他	研修、協議会費 負担金(協議会関係)	151	
合計		39,282		合計		36,285

整理番号	3015002	事務事業名	大気保全・悪臭対策事業
------	---------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
事業所及び建設作業現場に対する立入り	立入り(調査・指導)を行い、規制基準遵守の徹底をはかることにより、近隣の住民の健康を保護し、生活環境を保全する。	件	事業所(11件) 建設作業(6.9件)	事業所(21件) 建設作業(8.2件)	事業所(25件) 建設作業(8.2件)
大気汚染の常時監視測定	継続的に大気汚染に係る測定を実施することにより汚染動向、汚染に係る経年変化等を把握し大気汚染防止対策の基礎資料とする。	測定回数	有害物質(12回/年) 大気ダイオキシン(4回/年) 環境ホルモン(1回/年) 悪臭物質(1回/年)	有害物質(12回/年) 大気ダイオキシン(4回/年) 環境ホルモン(1回/年) 悪臭物質(1回/年)	有害物質(12回/年) 大気ダイオキシン(4回/年) 環境ホルモン(1回/年) 悪臭物質(1回/年)
指標で表せない成果					
・環境保全課分室の廃止に伴う作業を実施し、財務部管財課へ所管換えの手続きを行った。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・大気汚染常時監視は、市が測定・公表することが大気汚染防止法に規定されている。 ・事業所によるデータ改ざんの発覚等、事業所に対する指導の強化が必要である。
有効性	高い	・関係法令に基づき、適切に実施されていると認められる。 ・緊急時には市民の健康を守り、将来にわたっては公害を未然に防止し、環境保全を図っていくという点で業務の意義は大きい。 ・常時監視業務を実施することにより、現在の環境の状況を把握することができる。 ・規制業務については、立入検査の実施などにより、事業所に対して法令遵守の意識効果は大きい。
効率性	高い	・委託の内容の見直しによる効率化 ・常時監視機器の可能な限りの更新延長による効率化を図る。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	・測定委託業務については、測定地点等の精査を実施し、必要最小限の範囲で検体数の減少を図る。 ・大気汚染防止法で新たに微粒子状物質「PM2.5」の常時監視が平成22年度より義務付けられたことに伴い、測定機器の整備を行っていく。				
手法の改善	軽微な改善	・環境監視等設備整備計画(測定器購入計画)の精査するとともに騒音測定業務、環境測定業務の効率化により改善を図っていく。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
・大気環境の保全と大気汚染の防止に役立てるため、常時監視によるデータは、広域的大気汚染のメカニズムの解明や環境基準の策定の基礎資料とすることに活用されている。また、それに対する自動測定機の維持管理や測定データの確定作業において、高い信頼性が求められていることから、測定器の新規設置(PM2.5)や測定器の整備を推進していく。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
環境監視等設備整備計画の精査 12,500 5,000 = 7,500 有害大気汚染物質等モニタリング業務委託の測定項目追加 810 大気常時監視システムの表示項目追加 1,800	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
	削減見込	-7,500	0	0	0	-7,500
	増加見込	2,610	0	0	0	2,610
	差引 +	-4,890	0	0	0	-4,890
				国・県支出金	地方債	その他特定財源

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	水質保全対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3015003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	環境部環境保全課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5030				
	目	公害対策費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 62 年度		
	事業	水質保全対策事業	根拠法令・要綱等	水質汚濁防止法・土壌汚染対策法・兵庫県環境の保全と創造に関する条例				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	・排水規制対象事業所(汚水を排出する事業所)及び公共用水域	
	意図（どういう状態にしたいのか）	・排水規制対象事業所が公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域の水質の保全を図る。	

事業内容	河川(明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・朝霧川)の水質調査、監視及びその調査内容の公表	
	海水浴場(大蔵海岸海水浴場・松江海水浴場/2箇所・江井ヶ島海水浴場)の水質調査及び調査内容の公表 水質汚濁防止法に基づく届出受理や汚水を排出する事業所の立ち入り調査(排水及び特定施設の調査)と指導 土壌汚染対策法に基づく届出の受理や土壌汚染照会業務及び現地確認調査 ゴルフ場農薬排水調査で明石川の水質の調査 神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会の開催 大阪湾環境保全協議会の分担金と兵庫県瀬戸内海保全連絡会議への参画と会費の負担 河川及び側溝等の水質汚濁と悪臭の苦情処理 土壌汚染対策法に基づく許可申請に係る手数料の徴収	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
21決算	13,203	19,000	32,203	327	0	0	31,876	正規	1.80	パート	0.00
22決算	13,176	19,350	32,526	306	0	0	32,220	再任用	0.90	その他	0.00
23当初予算	15,405	18,360	33,765	330	0	0	33,435	任期付	0.00	合計	2.70

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費	46		23年度当初予算事業費明細	旅費	研修、協議会への旅費
需用費	立入検査用消耗品費	264		需用費	消耗品等	385	
役務費	手数料	253		役務費	薬液引き取り手数料等	280	
委託料	水質分析検査業務委託料	12,544		委託料	水質監視分析業務	14,560	
負担金補助及び交付金	大阪湾環境保全連絡協議会分担金等	69		使用料及び賃借料	会議室使用料	5	
				負担金補助及び交付金	連絡会等への分担金	76	
	合計		13,176		合計		15,405

整理番号	3015003	事務事業名	水質保全対策事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	排水基準超過率 (数値が低いと良)	立入(調査・指導)を行い排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然に防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)	%	4.3 (4 / 92 × 100)	4.6 (6 / 130 × 100)	4.0 (5 / 125 × 100)
河川の水質環境基準適合割合 (数値が高いと良)	河川水質の経年変化の把握し、環境基準の達成状況を把握する。 (延べ調査地点数 - 環境基準超過地点数) / 延べ調査地点数 × 100	%	99.1 (313 / 316 × 100)	98.4 (315 / 320 × 100)	100 (320 / 320 × 100)	
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・対事業者のみではなく、環境保全協議会を開催して地域住民と事業所間の情報や意見交換の場を設けている。また市民からの公害苦情にも誠意をもって対応している。 ・水質汚濁防止法、土壌汚染対策法及び兵庫県環境の保全と創造に関する条例等に基づき、適正に届出されるように指導しているとともに、法改正に伴う事業者への説明会等による周知徹底を図っている。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁防止法、土壌汚染対策法や兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく事業であり、市が主体となって実施する必要がある。 ・水質対策保全事業のうち水質規制業務は、秘密保持、公平性の立場から考えて専権の業務である。 ・公共用水域を常時監視し、水質の汚濁の状況を把握することは、国からの法定受託事務である。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所や土地形質変更者に対して、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法や兵庫県環境の保全と創造に関する条例による規制と立入を実施することにより、法令順守の意識向上が図られる。 ・河川等水質の常時監視を実施することにより、現在の環境状況の把握を行うことができる。 ・常時監視は、毎年作成する兵庫県及び市の「測定計画」に基づいて実施しており、活動指標の実績は順調である。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・分析業務の委託により、経費削減と効率化を図った。 ・汚染土壌処理申請に係る手数料徴収を市条例に追加した。 ・立入は立入権限を持つ職員が実施するため委託は困難であり、測定については職員が採水し、分析を民間への業務委託により実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・関係法令等に基づく許可、届出受理や立入調査等以外の業務のうち、民間委託が可能な業務について、委託化を実施することにより効率化を図っていく。 								
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な水質測定の採水業務の民間委託化 (4河川 × 12 回/年間) (1河川 × 4 回/年間) (農薬4河川 × 2 回/年間) 								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
<ul style="list-style-type: none"> ・職員が積極的に「まち」に出て行き、立入(調査・指導)を行うことや、定期的な環境パトロールの更なる強化を図ることによって、地域の状況や苦情を把握し、対処していく。 											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
現行の水質分析委託業務の精査し、定期的な河川の水質測定の監視に係る採水部分を民間へ業務委託を実施する。 採水業務委託(新規) 1,300 水質監視業務委託 14,560 13,260		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-1,300	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-1,300
		増加見込	1,300		0	0	0	0	1,300		
		差引 +	0		0	0	0	0	0		

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		騒音・振動対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3015004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境部環境保全課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5030			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度	
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	騒音規制法、振動規制法、環境の保全と創造に関する条例			
	事業	騒音・振動対策事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる					
		3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる					
個別計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

対象（誰を・何を）
 ・市民及び騒音規制法、振動規制法に該当する事業所

意図（どういう状態にしたいのか）
 ・事業所、特定建設作業等の発生源に対し、指導や騒音・振動に係る環境の監視を実施する。

事業内容
 騒音規制法、振動規制法に基づく規制地域の指定及び規制基準の設定
 法・県条例に基づき、環境に影響を及ぼす施設の設置時に必要となる届出の受付業務
 特定建設作業の実施時等に必要となる届出の受付業務
 事業所や建設作業現場に対する立入検査
 自動車騒音常時監視の実施及び結果の公表、自動車騒音常時監視システムの更新及び修繕
 市内一般環境における騒音測定、新幹線沿線での騒音・振動測定
 東播磨関係市町と連携し、新幹線鉄道公害に関する情報交換やJR西日本・関係大臣・地元国会議員に対して、沿線環境の保全に関する要望活動
 騒音・振動に関する市民からの苦情相談の受付。必要に応じて立入り、調査・指導を行う。
 騒音・振動測定機器の更新、修繕及び検定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	509	5,900	6,409	0	0	0	6,409	正規	0.80	アルバイト	0.00
22決算	357	5,900	6,257	0	0	0	6,257	再任用	0.70	その他	0.50
23当初予算	714	11,290	12,004	0	0	0	12,004	任期付	0.10	合計	2.10

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	新幹線公害対策旅費	30		30	旅費	新幹線公害対策旅費
需用費	消耗品、騒音振動測定機器修繕料	136	136	需用費	消耗品、騒音、振動測定器修繕料等	491	
役務費	騒音振動測定機器検定料	191	191	役務費	騒音、振動測定器検定料	192	
合計			357	合計			714

整理番号	3015004	事務事業名	騒音・振動対策事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
事業所や建設作業現場に対する立入り	立入り(調査・指導)を行い、規制基準遵守の徹底を図ることにより、近隣の住民の健康を保護し、生活環境を保全する。	回	事業所(3件) 建設作業(65件)	事業所(19件) 建設作業(82件)	事業所(25件) 建設作業(82件)
道路・鉄道の騒音・振動測定	道路・鉄道の騒音・振動測定を行い近隣の生活環境を保全するためのデータを採取する。	回	新幹線(5地点) 路線(16路線)	新幹線(5地点) 路線(17路線)	新幹線(5地点) 路線(20路線)
指標で表せない成果					
・騒音・振動苦情相談は、市民にとって、もっとも身近な公害問題であり、公害対策事業のなかでも、もっとも苦情件数が多く、市民ニーズに応える職員のスキルアップにつながる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・騒音常時監視は、市が測定・公表することが騒音規制法に規定されている。 ・騒音苦情が、公害苦情の約半数を占めていることから、事業所等への指導のより一層の強化が必要である。
有効性	高い	・関係法令に基づき、適正に実施されていると認められる。 ・事業所の指導については、的確に実施できており、将来にわたり騒音・振動公害を防止し環境保全を図っていく。
効率性	高い	・現状で効率化が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明																												
事業の規模	拡充	・事業所の環境保全に対する取り組みが注目されているなか、本市においても騒音常時監視及び事業所への指導の充実を図っていく必要がある。 ・昨今、解体作業や鉄道の騒音、振動の苦情が増加し、苦情対応の体制の見直しが必要と思われる。 ・特定粉塵(アスベスト)等に対する住民の関心も高く、解体現場への立入り強化が必要である。																												
手法の改善	抜本的改善	・定期的な騒音・振動測定等の民間委託化(新幹線騒音振動測定業務/5地点・自動車環境騒音調査業務/20地点)																												
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止																														
今後の事業展開方針																														
・職員が積極的に「まち」に出て行き、立入(調査・指導)を行うことや、定期的な環境パトロールの更なる強化を図ることによって、地域の状況や苦情を把握し、対処していく。																														
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)																												
自動車騒音常時監視業務委託(新規)	1,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対23年度当初予算比</th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>削減見込</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>増加見込</td> <td>2,700</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>差引 +</td> <td>2,700</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,700</td> </tr> </tbody> </table>	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	削減見込	0	0	0	0	0	増加見込	2,700	0	0	0	2,700	差引 +	2,700	0	0	0	2,700
対23年度当初予算比	合計				財源内訳																									
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																								
削減見込	0		0	0	0	0																								
増加見込	2,700		0	0	0	2,700																								
差引 +	2,700	0	0	0	2,700																									
新幹線騒音・振動測定業務委託(新規)	} 1,000																													
二見地区環境音測定業務委託(新規)																														

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		再生資源集団回収助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3023001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境部資源循環課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5794			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市再生資源集団回収団体助成要綱、明石市古紙集団回収業者協力金交付要綱、カレットびん及びスチール缶に係る明石市集団回収業者助成金交付要綱			
	事業	再生資源集団回収助成事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる						
個別計画	明石市一般廃棄物処理基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内において再生資源集団回収活動を行っている団体及び再生資源回収業者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内の家庭から排出される再生資源を集団回収する団体に対し助成金及び活動用具を交付することにより、再生資源の集団回収を推進し、もって資源の有効利用を図り、ごみの減量意識を普及させるとともに地域住民のコミュニティ活動の振興を図る。					
事業内容	再生資源集団回収団体への助成金交付	ア 交付基準 紙類、布類、金属類、ビン類の回収量1kg当たり4円を助成 イ 交付回数 年2回 ウ 実施経過 平成3年度より1kg3円で実施。平成10年度1kg5円に改正したが、平成19年度から現行の1kg4円になる。					
	再生資源集団回収団体への活動用具助成	ア 交付基準 消耗品（紙ひも、ポリ袋、軍手など6品目）は、希望する1品目を回収量に応じて年1回交付 備品（台車、物置など5品目）は、登録から2年未満の団体に希望する1品目を交付 イ 実施経過 平成4年度から実施					
	再生資源集団回収業者への協力金交付	ア 交付基準 古紙（新聞、雑誌・雑がみ、段ボール）の回収量1kg当たり0～2円を交付 イ 交付回数 年2回 ウ 実施経過 平成10年度から古紙市況低迷による逆有償を防ぐため実施 平成22年度実績では、1、2期とも1kg当たり0円					
	カレットびん・スチール缶回収業者への助成金交付	ア 交付基準 カレットびん、スチール缶の回収量1kg当たり0～12円を交付 イ 交付回数 年2回 ウ 実施経過 平成5年度から、市場ルートに乗らない品目の資源化ルートを確認するため実施 平成22年度実績では、1、2期とも1kg当たりスチール缶0円、カレットびん12円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
21決算	40,055	9,450	49,505	0	0	0	49,505	正規	0.90	パート	0.00
22決算	38,936	9,450	48,386	0	0	0	48,386	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	45,539	8,950	54,489	0	0	0	54,489	任期付	0.50	合計	1.40

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	再生資源回収業者協力金	0		報償費	再生資源回収業者協力金	100
需用費	集団回収活動用具等	2,630	需用費	集団回収活動用具等	2,650		
使用料及び賃借料	リソグラフ賃借料、集団回収活動研修会会場費	389	使用料及び賃借料	リソグラフ賃借料、集団回収活動研修会会場費	389		
負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金等	35,917	負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金等	42,400		
合計			38,936	合計			45,539

整理番号	3023001	事務事業名	再生資源集団回収助成事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	集団回収回収量	回収量が増加することで、廃棄物の減量化・再資源化が推進され、ひいてはごみ処理経費の削減が図られる	トン	8,998	8,738	9,500
	集団回収活動団体数	団体数が増加することで、回収量の増加が見込める	団体	454	451	460
指標で表せない成果						
集団回収活動を通じてのコミュニティの活性化						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	家庭から排出される一般廃棄物の再資源化を推進することで、ごみ処理経費の削減効果が見込める。また、地域の子ども会、自治会、町内会、PTA等が参加することにより、参加者は循環型社会について暮らしの中の行動と結びつけ、資源化の意義と方法を学ぶことができています。また、活動団体にとっては、交流活動の財源確保という実益も兼ねてのコミュニティ作りの活性化に繋がっている。
	有効性	高い	平成22年度に回収された再生資源集団回収量は約9千トンを市内全体での資源化量が約3万トンであることから実に約1/3を回収したことになり、再生資源集団回収がごみの減量化・再資源化に大きな成果を挙げている。また、団体に対して約3,500万円(1団体あたり約7.8万円)が交付され地域のコミュニティ活動の活性化に繋がっていると考えられる。さらに、一般廃棄物の処理費が1kg約31円掛っていることから、財政面から見ても有効性は認められる。
	効率性	高い	直営または業者による分別収集はコスト高になり、また資源物の市況変化に大きく影響するが、集団回収においては収集コストは助成金に比例し、資源物の市況に関係なく安定した支出で、安定した回収量があるので効率性は図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	再生資源集団回収においては、近年の景気低迷の影響もあって回収量は前年より微減(-3.0%)となっているが、今後については景気の持ち直しも考慮し、回収量見込みを精査する。
	手法の改善	維持	現行の助成制度(助成金1kg当り4円、活動用具交付)を維持
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
現行の助成制度(助成金1kg当り4円、活動用具交付)を維持しながら集団回収量及び団体数増に向けて、自治会、子ども会等に働きかけを行う。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ごみ減量化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3023002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境部資源循環課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5794			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 明石市ごみ減量推進員制度実施要領			
	事業	ごみ減量化推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	明石市一般廃棄物処理基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、事業者が排出する一般廃棄物					
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民、事業者への多様な啓発事業を展開するとともに市民との協働を推進することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。					

事業内容	リサイクル図書、フリーマーケット、エコ事業所コーナー、環境ステージ、地産地消コーナー、小学校環境体験学習パネル展示などを行う、『環境&消費者フェアinあかし』の開催 イベント参加者数 21年度 4,500人 22年度 4,000人 23年度見込み 4,000人 ごみ減量化推進における、地域の指導者としてのごみ減量推進員・協力員制度への支援 ごみ減量推進協力員数 21年度 1371人 22年度 1,291人 23年度見込み 1,300人 明石クリーンセンター、リサイクルプラザ見学でのごみ減量化啓発業務 見学者数 21年度 3,384人 22年度 3,874人 23年度見込み 4,000人 不要家具の再生利用業務(明石クリーンセンター常設展示での有償化による提供) 配付実績 21年度 100点 22年度 59点 23年度見込み 150点 『生ごみ減量化大作戦』による生ごみの減量化・堆肥化の啓発促進業務 段ボールコンポスト基材配付数 22年度 2,224個 23年度見込み 3,000個 大規模事業所に対する減量計画書等の提出促進、一般廃棄物許可業者に対する指導などによる事業系一般廃棄物の減量化・再資源化促進業務						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	9,383	60,650	70,033	0	0	0	70,033		4.90		0.00
22決算	10,810	57,050	67,860	0	0	0	67,860		1.00		0.00
23当初予算	12,124	46,350	58,474	0	0	360	58,114		0.50		6.40

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ごみ減量推進員活動費、生ごみ減量化推進講座 講師謝礼等	590		23年度当初予算事業費明細	報償費	ごみ減量推進員活動費、生ごみ減量化推進講座 講師謝礼等
旅費	環境講座打合せ、各種会議、研修等	14		旅費	環境講座打合せ、各種会議、研修等	139	
需用費	消耗品費(生ごみ減量化推進用資材等)、印刷製本費、被服費	7,193		需用費	消耗品費(生ごみ減量化推進用資材等)、印刷製本費、被服費	7,688	
役務費	環境&消費者フェア損害賠償保険料等	50		役務費	環境&消費者フェア損害賠償保険料等	76	
委託料	環境&消費者フェア運營業務、施設見学案内業務等	2,306		委託料	環境&消費者フェア運營業務、施設見学案内業務等	2,700	
その他		657		その他		856	
合計			10,810	合計			12,124

整理番号	3023002	事務事業名	ごみ減量化推進事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
段ボールコンポスト参加者	段ボールコンポストにチャレンジすることで、生ごみの減量化が図れる。	人	0	2,224	3,000
施設見学参加者	明石クリーンセンター見学に参加することで、ごみ減量化・再資源化に「関心を持ってもらう。	人	3,384 (一般見学者数 499人)	3,874 (一般見学者数 862人)	4,000 (一般見学者数 1,000)
指標で表せない成果					
・ごみ減量化、再資源化に対する市民意識の向上。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・事業自体が一般廃棄物処理基本計画基本計画の根幹事業である。 なお、ごみ減量推進員については、廃棄物処理法に規定された制度である。
有効性	高い	・平成18年度以降、ごみ処理量の減少という成果が出ている。 ・子供目線によるパンフレットを作成したり、イベント・講習会を精力的に実施している。
効率性	高い	・地域において、ごみ減量推進員・協力員と協働によるごみの減量に関する啓発・啓蒙を積極的に行っている。 ・見学業務については、業者委託に変更し、業務の効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	維持	ごみ減量化推進事業については、ごみの減量化・再資源化を推進するために、事業系対策をはじめ、レジ袋の削減の促進などの取り組みを行っていく。					
手法の改善	軽微な改善	・パンフレット等をデジタル化し、ホームページによる掲載を進め、市民の利便性を図る。 ・イベント、講座等については民間との協働による開催を進め、経費の削減を図る。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針							
<p>・今後のごみ減量化推進事業については、市民の理解を得つつ多面的な啓発促進事業の展開を目指す。</p> <p>・レジ袋の削減促進については、市及び消費者団体と参画する各事業者の間で、マイバック持参率やレジ袋削減率などの目標や方針、レジ袋削減の有効な取り組み方などについて協定の拡大を目指し、三者協働による啓発・啓蒙活動を積極的に展開する。</p> <p>・生ごみ減量化大作戦については、平成24年度以降も継続して行う。</p>							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般廃棄物処理計画進捗管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3023003	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	環境部資源循環課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5794			
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	事業	一般廃棄物処理計画進捗管理事業	根拠法令・要綱等	明石市廃掃条例、明石市廃掃条例施行規則			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	明石市一般廃棄物処理基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）		一般廃棄物処理基本計画及び関連する施策	
	意図（どういう状態にしたいのか）		・一般廃棄物処理基本計画は、国の指針で概ね5年ごとに改定するものとされている。現行の計画は平成19年3月に策定しており、平成23年度に改定を行う。 ・資源循環推進審議会を開催し、一般廃棄物処理基本計画の改定について審議を行い、一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。	
事業内容	一般廃棄物処理基本計画の改定（前回改定は平成18年度）			
	資源循環推進審議会の開催 【事業実績】 平成21年度 2回 平成22年度 3回 【事業実績見込み】 平成23年度 6回			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	363	14,400	14,763	0	0	0	14,763	正規	1.80	アルバイト	0.00
22決算	1,115	16,200	17,315	0	0	0	17,315	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	5,385	15,300	20,685	0	0	0	20,685	任期付	0.00	合計	1.80

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	委員報酬	365		報酬	委員15名(内1名辞退)の報酬	828
報償費	会長、副会長の調査・指導に対する謝礼	99	報償費	会長、副会長の調査・指導に対する謝礼	360		
旅費	会長との打合せ、委員費用弁済等	9	旅費	会長との打合せ、委員費用弁済等	211		
役務費	審議会会議録作成用速記料	153	役務費	審議会会議録作成用速記料	384		
委託料	ごみ減量化促進基礎調査検討業務委託料	462	委託料	一般廃棄物処理基本計画改定業務委託料	3,500		
その他	審議会開催時のお茶代、審議会会場使用料	27	その他	審議会開催時のお茶代、審議会会場使用料	102		
合計			1,115	合計			5,385

整理番号	3023003	事務事業名	一般廃棄物処理計画進捗管理事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	一般廃棄物処理基本計画上の施策の達成度	一般廃棄物処理基本計画の進捗管理を行うことで、計画通り達成した施策数が増える (現行の計画で41施策を設定している)	件	24	28	32
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理基本計画を改定することで、これまでに取り組んできた減量化・再資源化施策の達成状況等を検証し、今後取り組むべき施策の検討を行うことができる。 学識経験者、民間事業者、公募市民などで構成する資源循環推進審議会において、減量化・再資源化施策について審議することで、市民視点、民間視点にたつて施策の見直しを行うことができる。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において、市町村は、一般廃棄物の処理に関する計画を定めなければならないとされている。 同法律において、市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量等に関する事項を審議させるため、廃棄物減量等推進審議会を置くことができるとされており、廃棄物の減量化、再資源化を推進する上で審議会を開催することは重要である。
	有効性	高い	国の指針に従い一般廃棄物処理基本計画を改定することで、定期的に計画の見直しをすることができる。 学識経験者や市民、民間事業者などの委員に審議していただくことで、さまざまな視点にたつて市の施策の見直しを進めることができる。
	効率性	やや高い	審議会開催にかかる事務量が多いことから、諮問をしない年度については開催の時期や回数について再検討を行い、さらに効率化を進める。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	縮小	平成23年度は一般廃棄物処理基本計画の改定のために審議会の開催回数を増やしたが、来年度は計画の進捗状況の報告のため2回開催する。			
	手法の改善	維持				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
今後さまざまな立場の委員から、一般廃棄物処理基本計画の策定及び変更、ならびに一般廃棄物の減量及び再資源化の促進についてご意見をいただき、市の施策に反映させていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
<ul style="list-style-type: none"> 開催回数減により事業費が減少 (1200千円) 基本計画策定業務委託料の減 (3,500千円) 	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
	削減見込	-4,700	0	0	0	-4,700
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-4,700	0	0	0	-4,700

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	食用油リサイクル事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3023004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部資源循環課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5794		
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	食用油リサイクル事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	明石市一般廃棄物処理基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	公共施設(小学校・保育所等)及び一般家庭からの廃食用油の回収		
	意図（どういう状態にしたいのか）	資源(廃食用油)のリサイクルと二酸化炭素の削減による、地球温暖化防止並びに障害者雇用(廃食用油の回収「事業所・拠点」を職員と障害者とで行い、回収廃食用油をバイオディーゼル燃料に変えて、ごみ収集車等で使用及び障害者のキャリアアップ)		
事業内容	廃食用油の回収状況	平成21年度実績 小学校 18,319.0ℓ、保育所 3,388.3ℓ、その他 558.3ℓ、一般家庭 1,485.0ℓ、合計 23,750.6ℓ 平成22年度実績 小学校 14,955.4ℓ、保育所 4,037.3ℓ、その他 676.4ℓ、一般家庭 5,418.8ℓ、合計 25,087.9ℓ 平成23年度実績見込み 合計 27,658.0ℓ		
	②回収してきた廃食用油を売却(BDF燃料精製業者) 1円/ℓ	BDF燃料の購入(平成22年度) 26,380ℓ・117円/ℓ(税抜き) ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量 平成21年度実績 ごみ収集車 22,874.5ℓ、廃食用油回収車両 510.6ℓ、明石クリーンセンター 0.0ℓ、合計 23,385.1ℓ 平成22年度実績 ごみ収集車 24,805.3ℓ、廃食用油回収車両 1,063.8ℓ、明石クリーンセンター 2,558.6ℓ、合計 28,427.7ℓ 平成23年度実績見込み 合計 29,000.0ℓ 一般家庭を対象にした拠点回収(19ヶ所)を実施(内無人回収拠点4ヶ所) 障害者雇用キャリアアップ事業との並行事業		

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	8,337	38,000	46,337	0	0	0	46,337	正規	2.60	アルバイト	0.00
22決算	5,306	29,900	35,206	0	0	0	35,206	再任用	1.00	その他	3.00
23当初予算	4,919	28,500	33,419	0	0	0	33,419	任期付	0.00	合計	6.60

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務連絡及び全国BDF利用推進協議会	34		23	旅費	事務連絡及び全国BDF利用推進協議会
需用費	消耗品費・修繕料・燃料費	4,752	23	需用費	消耗品費・修繕料・燃料費	4,700	
役務費	腸内細菌検査費用	8	23	役務費	腸内細菌検査費用	9	
委託料	廃油分析	467	23	委託料	廃油分析	101	
原材料費	廃油買取費用	20	23	原材料費	廃油買取費用	22	
その他		25	23	その他		27	
	合計	5,306	23		合計	4,919	23

整理番号	3023004	事務事業名	食用油リサイクル事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	Co2削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg	kg	62,226	65,730	72,400
	指標で表せない成果					
障害者雇用キャリアアップ事業における障害者のスキルアップ						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	資源のリサイクルと二酸化炭素の削減及び障害者のスキルアップ
	有効性	高い	バイオディーゼル燃料を化石燃料に変えて「ごみ収集車」等で使用することで、二酸化炭素の削減量が、「杉の木」4,700本分の二酸化炭素吸収量に匹敵した。また、この事業に伴い障害者のスキルアップにも繋がっている。
	効率性	やや高い	一般家庭からの回収効率を上げるために、無人回収場所を開設した。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	廃食用油のリサイクルにおける行政回収の継続、拠点回収の拡大と無人回収場所の増設に力点を置く。併せて、回収場所での市民と行政とのコミュニケーションにより、市民の分別意識の向上が期待できる。				
	手法の改善	軽微な改善	一般家庭からの回収のための拠点回収(公共施設・自治会要望施設)場所の増設と併せて、市立幼稚園児童保護者の送迎時による無人回収場所の整備				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
回収については、市内一円をカバー出来る、市民の利便性を考慮した回収方法を検討。また、障害者雇用キャリアアップについては、今年度が最終年度にあたるため、更なる課題設定のもとで障害者の次期就労を目標に指導を継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		分別収集細分化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3023005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	環境部資源循環課				
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5794				
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	事業	分別収集細分化事業	根拠法令・要綱等	廃掃法、同施行令、同施行規則、容器包装リサイクル法、同施行規則				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	明石市一般廃棄物処理基本計画							

対象（誰を・何を）
燃やせるごみに含まれている「紙類・布類」、及び容器包装リサイクル法に基づくプラスチック製容器包装

意図（どういう状態にしたいのか）
分別収集することで、再資源化を推進し、最終処分量の減量化を図る。

地域で行われている集団回収を補完するために、平成16年11月より紙類・布類の分別収集を実施している。
平成21年度実績 収集量 4,224トン
平成22年度実績 収集量 3,627トン
平成23年度実績見込み 収集量 4,000トン

容器包装リサイクル法のプラスチック製容器包装分別収集の全市展開に向け、平成16年11月から大蔵谷清水地区を対象にしたプラスチック製容器包装分別収集モデル事業を実施している。今年度から、市内西部地域にてモデル自治会を2ヶ所追加。
平成21年度実績 収集量 27.82トン
平成22年度実績 収集量 26.15トン
平成23年度実績見込み 収集量 33.00トン

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,310	16,200	18,510	0	0	6,110	12,400	正規	2.80	アルバイト	0.00
22決算	2,411	26,100	28,511	0	0	29,828	-1,317	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	5,250	23,800	29,050	0	0	19,500	9,550	任期付	0.00	合計	2.80

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	8		8	旅費	近接地旅費
需用費	プラスチック製容器包装指定袋、事業系ごみ分別収集ちらし	886	886	需用費	プラスチック製容器包装指定袋、事業系ごみ分別収集ちらし	1,520	
委託料	プラスチック製容器包装選別業務、ごみ分析業務等	1,517	1,517	委託料	プラスチック製容器包装選別業務、ごみ分析業務等	3,700	
合計			2,411	合計			5,250

整理番号	3023005	事務事業名	分別収集細分化事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
紙類・布類 収集量	年間収集量	t	4,224	3,627	4,000
CO2削減量	プラスチック製容器包装を可燃処理するのではなく、分別収集しリサイクルすることで、市内から発生するCo2が減少する。 収集量(t) × 排出係数	kg	74,975	70,474	88,935
指標で表せない成果					
収集品目を細分化することで、市民の分別意識の向上が図られる。					

項目	評価	説明
必要性	やや高い	・紙類、布類の分別収集については、集団回収の補完的な役割であるものの、平成22年度においては3,627トン回収され収益金においても約3,000万円の歳入があり必要性は高い。 ・プラスチック製容器包装については、容器包装リサイクル法で市が分別収集するものとされているものの、可燃ごみとして焼却して発電する方法も検討する余地がある。
有効性	高い	・燃やせるごみに含まれる紙類・布類、及びプラスチック製容器包装を分別収集することで、焼却量が事業開始前より2割以上減少しており、最終処分量の減少に繋がっている。
効率性	やや低い	・紙類・布類の分別収集については、収集業務と売却業務の委託業務を一本化することにより収集経費を抑制することができている。 ・プラスチック製容器包装については、軽量ではあるが高張るため収集運搬の効率が悪い。また、全市で実施する場合、ストックヤードの整備費、中間処理の委託料等の多額の経費が必要となる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明																								
事業の規模	拡充	・紙類・布類については、燃やせるごみへの混入を減らし、収集量の増加を目指す。 ・プラスチック製容器包装については、現在市内3か所で実施しているモデル事業を継続するか検討する。																								
手法の改善	抜本的改善	・紙類・布類については、現在の市況価格では、収集物の売却による経費削減が見込めるため、現行の制度の枠組みを継続する。 ・プラスチック製容器包装については、効率的なりサイクルの手法を検討する。																								
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止																										
今後の事業展開方針																										
・紙類・布類については、引き続き収集量の増加を目指す。現在の収集回数(月1回)については、地域の集団回収への影響を考慮して継続する。 ・プラスチック製容器包装については、全市での実施やモデル事業の継続を含めて今年度中に方針を固める。																										
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)																								
・プラスチック製容器包装全市実施に向けての地域計画策定にかかる委託料の増加 (1,000千円)	対23年度当初予算比	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>削減見込</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>増加見込</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>差引 +</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>	合計	財源内訳				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	削減見込	0	0	0	0	増加見込	1,000	0	0	1,000	差引 +	1,000	0	0	1,000
	合計	財源内訳																								
		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																					
	削減見込	0	0	0	0																					
増加見込	1,000	0	0	1,000																						
差引 +	1,000	0	0	1,000																						
削減見込	0	0	0	0																						
増加見込	1,000	0	0	1,000																						
差引 +	1,000	0	0	1,000																						

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3025001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	環境部収集事業課			
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780			
	目	清掃総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	清掃総務一般事務事業	根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		明石市環境基本計画	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	収集事業課の職員及び建物設備等
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施する。 計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。 課の事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。

事業内容	ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業 建物・設備の維持管理業務委託 課の庶務事務（需用費、負担金等の執行を含む） 各種研修会参加の手續、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦 必要な資格を取得するため講習の受講 事故発生した場合に類似災害の再発防止対策検討会を開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	18,441	17,550	35,991	0	0	317	35,674	正規	1.70	パート	0.00
22決算	18,786	16,650	35,436	0	0	0	35,436	再任用	0.00	その他	0.50
23当初予算	20,991	15,800	36,791	0	0	730	36,061	任期付	0.00	合計	2.20

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	72		23	旅費	近接地旅費
需用費	図書等その他消耗品、光熱水費	6,046	7,316	需用費	図書等その他消耗品、光熱水費	7,316	
役務費	電話代金	140	180	役務費	電話代金	180	
委託料	施設の維持管理業務委託料等	12,294	12,952	委託料	施設の維持管理業務委託料等	12,952	
使用料及び賃借料	コピー代、NHK受信料等	234	291	使用料及び賃借料	コピー代、NHK受信料等	291	
その他		0	148	その他		148	
合計			18,786	合計			20,991

整理番号	3025001	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	施設の維持管理業務の委託数	電気ほか施設の各種設備の点検を行い、安全に施設を維持するための業務を民間委託することを成果指標とする。	件	4	4	4
	公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務を安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。	件	1	7	5
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・一般廃棄物の処理を行う上での一般管理業務及び建物の維持管理業務である。 ・設置を義務付けられた防火管理者、安全管理者ほか安全運転管理者等講習の受講を通し建物の安全、維持また、職員の安全管理に努めることは、業務を実施していくにあたり基礎となるものである。
	有効性	高い	・建物の維持管理業務につき、適正かつ円滑に実施されている。 ・老朽化する施設、設備を保守、補修し、延命化に寄与している。
	効率性	高い	建物や設備の維持管理業務等を民間業者に委託することにより、コスト削減と業務の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	一般管理業務と建物の維持管理業務であり、現行の規模を必要とする。 しかしながら、事務棟の建物は11年が経過し、今後建物外壁の塗替などの経費の増高が見込まれる。				
	手法の改善	維持	管理棟各種設備及び清掃業務委託につき、制限付一般競争入札を実施している。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
建物をできるかぎり、延命化させるためにも、計画的なメンテナンスが必要である。 数年先には外壁の塗りなおしが必要となる。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3025002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部収集事業課		
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780		
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	ごみ収集運搬事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			
			<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	明石市環境基本計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市民 約117,392世帯 約290,776人(平成23年4月1日現在)からの「家庭系一般廃棄物」
	意図(どういう状態にしたいのか)	一般廃棄物処理計画に基づき、一般家庭から搬出される「家庭系一般廃棄物」の収集運搬を直営により、適正、円滑、効率よく実施する。 また、直営部門が保有する資源(人や車)の高度活用と市民サービスの向上を図る。

事業内容	1 平成23年度の実施予定(市内の西部地区) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計208回、不燃ごみ 2週間で1回(第2・4水)計24回、資源ごみ 2週間で1回(第1・3・5水)計28回の収集を予定
	2 ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発 3 ごみ収集車両の点検、検査など維持管理 4 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処 5 問い合わせ、苦情その他連絡調整 6 人的資源の活用として、直営乗組員による本格実施 収集後のごみ置場の清掃 市内の学校へのごみ啓発活動 自治会など市民団体へのごみ啓発活動 ごみ置場のパトロールや立ち番の実施 1人暮らしの高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	42,876	557,280	600,156	0	0	1,930	598,226	正規	61.80	アルバイト	0.00
22決算	39,015	544,410	583,425	0	0	0	583,425	再任用	0.00	その他	0.30
23当初予算	46,164	526,370	572,534	2	0	3,300	569,232	任期付	0.10	合計	62.20

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	廃棄物行政研修	44		44	旅費	廃棄物行政研修
需用費	作業用資材、燃料、点検修理等	36,852	36,852	需用費	作業用資材、燃料、点検修理等	43,537	
役務費	クリーニング代	0	0	役務費	クリーニング代	12	
委託料	不法投棄単車、廃タイヤ処分委託等	1,063	1,063	委託料	不法投棄単車、廃タイヤ処分委託等	1,654	
備品購入費	洗濯機ほか	1,051	1,051	工事請負費	ごみステーション修繕工事	280	
その他		5	5	その他		545	
	合計		39,015		合計		46,164

整理番号	3025002	事務事業名	ごみ収集運搬事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
ふれあい収集実施件数	一人暮らしでごみ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。	件	0	62	80
ごみの不適正排出の指導件数	一般家庭から排出されるごみのうち、分別ができていないものや市で収集できないごみを把握し、地元自治会等に対して、啓発指導を行ったことを成果指標とする。	件	20	20	20
指標で表せない成果					
交通安全に係る意識の向上や、安全作業の徹底による公務災害の減少					

項目	評価	説明
必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の収集運搬を行うことは、市の責務であり必要性がある。 ・当該業務は、市民生活の生活環境を維持するためには、1日も欠かすことのできない業務であり、安定性や継続性が求められる。 ・ごみ収集業務において、日常の収集作業を通じて、ごみの分別状況を正確に把握し、地域住民とその情報を共有し、地域住民と連携を図りながら、ごみの適正処理に取り組むことが必要である。
有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として、適正かつ円滑に実施されていると認められる。 ・環境衛生保持の観点から、安定的に継続して業務を実施することができた。 ・直営区域(西部)で、毎回、同じ職員が同じコースを収集することから、 <ul style="list-style-type: none"> (1)ごみ置場の情報(いつもごみ量が多い、散乱している、通行の妨げとなっている、危険であるなど)や道路工事等の情報をもとに、作業長を中心に打ち合わせが行われており、ごみ置場の分散や場所の移動、防鳥ネットによる管理などについては、地元との調整を経て、作業計画や作業改善に反映されている。 (2)毎回、同じ不適正排出が繰り返されているといった状況が把握され、指導につながった。 (3)ごみ出しルールが正しいごみ置場などの情報が把握され、啓発につながった。
効率性	高い	退職者不補充による業務量を直営職員に再配分するなどの見直しにより、コスト削減と効率化が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・退職者不補充による業務量を直営職員に再配分するなどの見直しにより、コスト削減と効率化を図る。 ・一般廃棄物処理手数料のうち、小動物等死体処理手数料の改定を行う。 					
手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境に配慮したBDF車両の導入が進むことで、燃料代の経費削減を実施する。 ・小動物等死体処理手数料の改定を行う。 					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・退職者不補充により収集業務に従事する職員を削減し、民間委託の活用を図る。 ・直営、民間収集区域の見直しを行い、適正な収集体制を検討する。 ・市の責務として、市域内における一般廃棄物の適正処理やごみ減量化を行うためには、排出者である住民の自主的な活動の促進を図ることが第一に挙げられるものであり、ごみ分別の徹底やごみの減量化のため、自治会や学校への啓発に取り組むことが大切である。 							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
小動物の死体収集手数料の見直し (現行) 1体2,000円 (改正後) 1体5,000円(収集) 1体4,000円(持ち込み) 業務に要する費用と収入に大きな隔たりがあるので、それを是正するとともに収集と持ち込みに金額の差をもうけるもの 平成24年7月1日施行予定	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
	削減見込	-2,250	国・県支出金	0	0	0	-2,250
	増加見込	0	地方債	0	0	0	0
	差引	+	-2,250	0	0	0	-2,250
				その他特定財源			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ごみ収集運搬委託事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3025003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境部収集事業課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5780			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	ごみ収集運搬委託事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画		明石市環境基本計画					
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市民 約117,392世帯 約290,776人(平成23年4月1日現在)からの「家庭系一般廃棄物」「犬・ねこ等小動物の死体」「屋外一斉清掃土砂等」						
	意図（どういう状態にしたいのか） 一般廃棄物処理計画に基づき、一般家庭から搬出される「家庭系一般廃棄物」の収集運搬を適正、円滑、効率よく実施するにつき、特に、東部地区を中心に収集運搬業務を委託することにより、業務の効率化と人件費の抑制を図る。 また、犬・ねこ等小動物の死体収集運搬業務、屋外一斉清掃土砂等収集運搬業務についても委託することにより、業務の効率化と人件費の抑制を図る。						
事業内容	1 平成23年度の実施予定(市内の東部地区) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計208回、不燃ごみ 2週間に1回(第1・3水)計24回、資源ごみ 2週間に1回(第2・4・5水)計28回の収集業務の委託						
	2 犬猫等小動物の死体収集運搬業務の収集業務の委託(平成22年度実績:2,390体)						
	3 屋外一斉清掃収集運搬業務の土砂等の収集業務の委託(平成22年度実績:833t)						
	4 犬猫等小動物の死体収集受付、屋外一斉清掃の連絡受付等その他連絡調整業務						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	341,062	27,270	368,332	0	0	0	368,332	正規	2.40	アルバイト	0.00
22決算	341,543	27,270	368,813	0	0	0	368,813	再任用	0.00	その他	0.10
23当初予算	358,941	22,230	381,171	0	0	0	381,171	任期付	0.60	合計	3.10
22年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額		23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料		341,543			委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料		358,941	
	合計		341,543			合計		358,941			

整理番号	3025003	事務事業名	ごみ収集運搬委託事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	犬、猫等小動物死体の回収数	道路上での野良猫等の小動物の死体及び飼い犬等の死体を回収することを成果指標とする。	体	2,240	2,390	2,400
	屋外一斉清掃を実施した件数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行った件数を成果指標とする。	団体数	1,188	1,205	1,200
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の収集運搬を行うことは、市の責務であり必要性がある。 ・1日も欠かすことのできない業務であり、安定性や継続性が求められるとともに効率化を図ることは必要である。 ・道路等の小動物の死体については、環境衛生上、また交通安全上支障のないような早急な対応が必要である。 ・屋外一斉清掃については、自治会を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行うことは環境美化に対する意識の向上と、地域コミュニティの再構築に寄与していると認められる。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として、適正かつ円滑に実施されていると認められる。 ・環境衛生保持の観点から、安定的に継続して業務を委託により、実施することができた。 ・業務委託することにより、職員数が抑制され、経費の削減につながっている。 ・道路上での野良猫等の小動物の死体及び飼い犬等の死体を回収し、環境衛生の保全を図っている。 ・屋外一斉清掃については、ポイ捨て防止や不法投棄防止のための市民意識向上に寄与する目的を発揮していると認められる。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集運搬業務ほかを民間委託することにより、コスト削減と業務の効率化が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	退職者不補充にともなう業務について、民間委託の効率的活用と直営職員による業務量のさらなる効率的配分により、経費の削減を実施する。
	手法の改善	軽微な改善	引き続き、安定的に継続して業務を実施する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
引き続き、退職者不補充にともなう業務について、民間委託の効率的活用と直営職員による業務量のさらなる効率的配分により、経費の削減を実施する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ごみ収集車両購入事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3025004	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	環境部収集事業課			
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780			
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	ごみ収集車両購入事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		明石市環境基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民 約117,392世帯 約290,776人(平成23年4月1日現在)の排出する家庭系一般廃棄物を収集・運搬する車両
	意図（どういう状態にしたいのか）	ごみ収集業務は、市民生活の生活環境を維持するためには、1日も欠かすことのできない業務であり、そのためには、ごみ収集車の日常の保守点検を実施するとともに、安全な運行と環境負荷を低減した適性処理推進のため、計画的に老朽車両の更新を行う。
	事業内容	老朽化したごみ収集車2台を地球環境にやさしいハイブリット車両及びディーゼル車に更新する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	6,370	2,700	9,070	980	5,300	0	2,790	0.30	0.00	0.00	0.00
22決算	12,421	2,700	15,121	834	12,400	0	1,887	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	14,077	2,550	16,627	417	13,500	0	2,710	0.00	0.00	0.30	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	購入車両中間検査	0		旅費	購入車両中間検査	77
	備品購入費	ごみ収集車両の購入	12,421		備品購入費	ごみ収集車両の購入	14,000
合計			12,421	合計			14,077

整理番号	3025004	事務事業名	ごみ収集車両購入事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	環境対応型車両の配備	ごみ収集車両を低燃料、環境対応型車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する	台	天然ガス車 7 BDF車 8 前年比 +1	天然ガス車 7 BDF車 8 ハイブリッド車 2 前年比 +2	天然ガス車 7 BDF車 8 ハイブリッド車 3 前年比 +1
指標で表せない成果						
燃料費の縮減による消費エネルギーの削減及び温室効果ガス排出抑制は、地球温暖化対策へつながってゆくものである。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の収集運搬を行うことは、市の責務であり必要性がある。 ・当該事業は、市民生活の生活環境を維持するためには、1日も欠かすことのできないごみの収集運搬業務の車両を購入する事業であり、安定性や継続性が求められる。 ・明石市の地球温暖化対策実行計画及び一般廃棄物処理基本計画において、低公害車への計画的導入推進が定められており、必要性がある。 ・老朽化したごみ収集車両を定期的に更新することは、安全運行の実現及び地球環境への配慮に資するものとして必要性が高い。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運行に努めるうえでも、老朽化した車両を計画的に更新していくことは、交通事故や公務災害を減少させることにもつながる。 ・低燃費、環境対応型車両を購入することは、地球環境に貢献する意義は大きい。 ・定期的な更新は、保守経費の抑制につながっている。
	効率性	高い	車両の年次的更新計画に、さらなる効率的運用の必要性が認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	引き続き、環境対応型車両の導入を図る。				
	手法の改善	維持	一般競争入札により広く、入札申込者を募り、適正な価格での更新を進めていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き、安全面、環境面に配慮しながら、車両の計画的更新を実行するとともに、保守経費の抑制を図っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3025005	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部収集事業課		
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780		
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	粗大ごみ収集運搬事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	明石市環境基本計画					

対象（誰を・何を）
 明石市民 約117,392世帯 約290,776人(平成23年4月1日現在)が排出する粗大ごみ。

意図（どういう状態にしたいのか）
 一般廃棄物処理計画に基づき、一般家庭から搬出される「粗大ごみ」について、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。

事業内容
 平成23年度の実施予定
 ・粗大ごみの収集を行う。
 ・処理手数料については、1件につき、300円から1,800円まで
 粗大ごみ処理券@300円×69,635枚(平成22年度の実績)
 <処理の流れ>
 粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話による申し込み・受付を行う。
 粗大ごみ処理券を購入する。
 粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。
 市から収集に行く。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	19,748	72,900	92,648	0	0	19,789	72,859	正規	7.80	アルバイト	0.00
22決算	21,587	73,170	94,757	0	0	0	94,757	再任用	0.00	その他	0.10
23当初予算	22,862	67,350	90,212	0	0	20,000	70,212	任期付	0.30	合計	8.20

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料費等	3,898			需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料費等
役務費	粗大ごみ処理券販売手数料等	2,303		役務費	粗大ごみ処理券販売手数料等	2,476	
委託料	粗大ごみ受付業務委託	13,524		委託料	粗大ごみ受付業務委託	13,256	
使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	1,862		使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	3,038	
	合計		21,587		合計		22,862

整理番号	3025005	事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。	t	559	604	
	受付センター受付業務件数	委託により長時間の受付業務を行えるようになった。	件	21,441	23,365	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の収集運搬を行うことは、市の責務であり必要性がある。 ・粗大ごみ収集業務については、有料化を図ることにより、ごみの排出抑制(ごみの減量化)と分別収集(リサイクル)の推進を図っている。
	有効性	高い	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として、適正かつ円滑に実施されていると認められる。 ・環境衛生保持の観点から、安定的に継続して業務を委託により、実施することができた。 ・受付業務の民間委託について、一定の取り組みは実施されているものの、より一層の効率的推進が必要と思われる。
	効率性	高い	・粗大ごみ収集運搬事業のうち、受付業務を民間委託することにより、コスト削減と業務の効率化が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・システム保守の保証期限を迎え、電話受付システム及びシステム保守の契約方法の見直し(リース契約)を行い、システムの安定化と経費の抑制を図る。 ・パワーゲートダンプの保守点検を行い、延命化を図る。				
	手法の改善	維持	・粗大ごみ処理券を販売し、戸別有料収集を継続する。 ・粗大ごみ処理券を引き続き市のほか、スーパー、コンビニ等で委託により販売を行う。 ・受付システムの保守及び受付業務を委託により行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・有料化の継続及び分別収集の推進により、粗大ごみの適正処理と資源化を進めていく。 ・受付業務の民間委託のうち、電話受付及びシステム保守など一層の効率的運用が求められる。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみステーション使用実態調査(緊急雇用)事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	3025006	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部収集事業課		
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780		
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	ごみステーション使用実態調査(緊急雇用)事業	根拠法令・要綱等			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内一円約3,900箇所のごみ置場
	意図(どういう状態にしたいのか)	・現在、市内のごみステーションは、約3,900箇所あるが、その多くが専用の敷地を持たない歩道の一部や水路に蓋架けをして一時的に利用している実態がある。 ・ごみの排出日に、その利用状況や位置とあわせて現地写真を撮影し、コンピュータ上の地図と台帳に入力し、今後の作業計画やコース編成に反映させようとするもの。
事業内容	・ごみステーションとして利用されている実態調査 ・ごみの排出状況の調査を緊急雇用対策事業で行う。 ・収集コースの変更に伴うコスト削減や複数で保管している各コース図の一元管理化を図る。	

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	
22決算	9,870	0	9,870	0	0	0	9,870	再任用	その他	
23当初予算								任期付	合計	

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	ごみステーション使用実態調査委託		9,870		
	合計		9,870		合計		

整理番号	3025006	事務事業名	ごみステーション使用実態調査(緊急雇用)事業
------	---------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	緊急雇用対策事業	職業安定所で求職中に係る人員(合計数)を雇用する条件に業務委託を行うことを成果指標とする。	人	0	4	
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込					
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3030001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター		
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790、(078)918-5740		
	目	清掃総務費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 42 年度
	事業	清掃総務一般事務事業	根拠法令 ・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽 法	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
個別計画		明石市環境基本条例				

事業の 目的	対象（誰を・何を）					
	・明石クリーンセンター職員及び環境保全管理委員会委員 ・一般廃棄物のし尿及び浄化槽汚泥					
目的	意図（どういう状態にしたいのか）					
	・廃棄物処理業務に係る一般管理業務を適正かつ効率的に執行する。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連業務を適正かつ効率的に実施する。 ・浄化槽が適正に維持管理されるよう啓発、指導事務を実施する。					

事業 内容	環境保全管理委員会 クリーンセンター周辺の8地区を対象に、環境保全管理委員会を開催。 平成21年度 5回 平成22年度 5回 平成23年度予定 5回 各種講習会、研修会への参加 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加。 平成21年度 17回 平成22年度 17回 平成23年度予定 21回 庁舎清掃業務 管理棟の清掃等を行う。 職員通勤バスの運行 交通不便地に立地しているため、職員送迎のためのバスを運行する。 廃棄物処理関係団体への負担金 関西電気協会外2団体への年会費。 その他、消耗品、備品購入 職員の被服購入や施設の備品購入を行う。 廃棄物処理(し尿及び浄化槽汚泥)を行うための事務 市内全域のし尿を委託業者2社により収集運搬 平成20年度 3,842kℓ、平成21年度 3,616kℓ、平成22年度 3,335kℓ、平成23年度(見込み)3,100kℓ 清掃により発生した浄化槽汚泥を処理 平成20年度 7,387kℓ、平成21年度 5,443kℓ、平成22年度 4,690kℓ、平成23年度(見込み)4,300kℓ 浄化槽の適正管理の指導 [浄化槽の設置基数] 平成21年度 3,253基、平成22年度 2,823基、平成23年度 2,555基 浄化槽設置届等の各種届出の受理 [浄化槽法の兵庫県移譲事務取扱件数] 平成20年10月～平成21年9月 850件、平成21年10月～平成22年9月 731件、平成23年度(見込み)1,700件 浄化槽に係る法定検査報告書等の受理 [法定検査結果報告書の受理] 平成21年9月 397件、平成22年9月 270件、平成23年6月 662件					
----------	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
21決算	10,245	50,985	61,230	324	0	4,854	56,052	正規	4.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
22決算	10,907	45,675	56,582	290	0	7,904	48,388	再任用	0.50	その他	0.00
23当初予算	14,333	43,475	57,808	244	0	2,330	55,234	任期付	2.50	合計	7.15

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費	3,295		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費	3,655
役務費	電話料金、手数料	71		役務費	電話料金、手数料	238
委託料	庁舎清掃業務、職員通勤用バス運行業務、施設周辺道路清掃業務	5,204		委託料	庁舎清掃業務、職員通勤用バス運行業務、施設周辺道路清掃業務	7,259
使用料及び賃借料	コピー使用料、自己搬入受付システムリース料、便所レンタル料	937		使用料及び賃借料	コピー使用料、自己搬入受付システムリース料、便所レンタル料	1,503
その他	備品購入費、負担金(各種年会費、講習等受講料)	852		その他	備品購入費、負担金(各種年会費、講習等受講料)	756
合計		10,907		合計		14,333

整理番号	3030001	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。	件	1	1	1
	浄化槽関連苦情件数	適正に浄化槽が維持管理されていれば苦情件数は減少する。	件	3	3	3
指標で表せない成果 ・廃棄物処理に係る資格取得等のための講習会、研修会への積極的な参加により、職員の資質向上が図られており、少ない人数で適正かつ効率的に各事業が行われている。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連事務が円滑に執行された。 ・浄化槽の指導に対する市民の理解、努力具合						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・廃棄物処理を行う上での一般管理業務であり、明石クリーンセンター管理棟の清掃、修繕及び周辺道路の清掃並びに従事職員等に関する経費は必要である。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、環境保全及び公衆衛生の維持向上のために必要である。 ・浄化槽汚泥を適正に収集処理することは、環境保全及び衛生的な生活環境の保持を望む市民の期待に応えることであり重要である。 ・兵庫県知事から事務移譲された浄化槽事務を適正に執行する必要がある。 ・浄化槽清掃業、一般廃棄物処理業に対する許可権限を行使する必要がある。
	有効性	やや高い	・焼却施設、破砕選別施設、最終処分場の包括委託を導入し、職員数の減など、清掃総務事務事業に係る経費の節減を行ってきた。 ・下水道が普及するに伴い対象者は減少してきているが、適正な収集、処理がなされるよう実施され、し尿汲取り便所及び浄化槽の使用に係る苦情が、少なくなっている。
	効率性	やや高い	・焼却施設、破砕選別施設、最終処分場の包括委託を行うことで、当事業の精査や経費の節減を行ってきた。 ・収集業務、処理業務の各関係部署が、適時スムーズな協力連携を図ることができている。 ・苦情、問題が生じた場合には、すばやい対応を実施し、解決が図られている。 ・円滑な業務実施により、経費の節減が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・当事業は、焼却施設、破砕選別施設、最終処分場の包括委託に盛り込むことが難しい業務であり、引き続き継続していく必要がある。 ・下水道の普及に伴い水洗化済み家屋と側溝などに生活雑排水等を排出する汲取り便所、浄化槽が近接するようになってきたので、臭気等の苦情が発生しないよう適正な維持管理を徹底していく。 ・浄化槽移譲事務による浄化槽指導監督業務であり、法令にのっとり執行していく。 ・浄化槽指導監督業務の強化により、浄化槽関連事業は拡大の方向にある。				
	手法の改善	軽微な改善	・これまでも様々な効率化の取り組みを行ってきたり、改善の余地は小さいが、消耗品費等についてさらなる精査を行い、経費節減に努める。 ・現有人員で、強化・拡大する浄化槽事務を適正かつ効率的に執行できるよう、事務システムを独自に作成し、事務の改善を図る。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針 ・当事業は、廃棄物処理を行う上での一般管理業務であり、また、見学者の来訪も多く、明石クリーンセンター管理棟の清掃、修繕及び周辺道路の清掃並びに従事職員等に関する経費は今後も必要である。 ・適正かつ効率的な浄化槽の維持管理を目指し、徹底的な浄化槽管理者への指導監督が求められており、これに対応できるよう職員の知識、能力の向上を図っていく。 ・浄化槽の法定検査をおこなう指定検査機関に対して、本市が保有する浄化槽データの情報提供を行なったことから、市内の浄化槽の法定検査及び清掃、保守点検の維持管理状況が把握できることになり、今まで以上に、浄化槽管理者への指導監督を進めていく。 そのなかで、下水道への切り替えの促進に寄与できるものと考えている。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		し尿収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3030002
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター		
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5740		
	目	し尿処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	事業	し尿収集運搬事業	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第6条の2)		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画		明石市一般廃棄物処理基本計画	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市内の一般家庭、事業所に設置する汲取り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿
	意図(どういう状態にしたいのか)	水洗化により減少し、点在化しているし尿汲取り対象者のし尿を、効率よく適正に収集することにより、衛生的な生活を維持し、生活環境を適正に保持する。

事業内容	し尿収集運搬業務及び手数料徴収業務等に係る管理事務
	<p>[し尿汲取り戸数] 当該年度4月1日現在 平成21年度 2,147戸、平成22年度 1,951戸、平成23年度 1,692戸 一般家庭、事業所等から発生するし尿を適正に収集し、二見浄化センターへの搬送</p> <p>[し尿収集量] 平成21年度 3,616kℓ、平成22年度 3,335kℓ、平成23年度(見込み)3,100kℓ 全市委託によるし尿の収集運搬</p> <p>[し尿収集委託戸数] 前年度10月1日現在 平成21年度 2,191戸(直営 0戸) 平成22年度 2,010戸(直営 0戸) 平成23年度 1,739戸(直営 0戸) (平成18年度までし尿収集運搬業務を委託していた業者に対し、下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法による転廃業助成措置として、平成19年度から平成28年度までの当該業務を代替業務として委託)</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	アルバイト	0.00
21決算	105,017	15,615	120,632	0	0	12,196	108,436	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	95,895	15,525	111,420	0	0	11,423	99,997	任期付	0.50	合計	1.80
23当初予算	85,825	12,350	98,175	0	0	10,350	87,825				

区分(節)	内容	金額	23年度当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	務用品等消耗品費、印刷製本費	271		需用費	務用品等消耗品費、印刷製本費	305
役務費	し尿処理券販売手数料、電話代	373		役務費	し尿処理券販売手数料、電話代	458
委託料	し尿収集運搬業務委託、手数料請求事務プログラム変更委託	95,186		委託料	し尿収集運搬業務委託、手数料請求事務プログラム変更委託	85,000
使用料及び賃借料	コピー使用料	65		使用料及び賃借料	コピー使用料	62
合計		95,895		合計		85,825

整理番号	3030002	事務事業名	し尿収集運搬事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	し尿収集に係る苦情件数	適正なし尿収集が実施されれば、苦情件数は減少する。	件	0	2	0
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> し尿収集に係る住民対応の苦勞。 狭小な道の奥にあるなどし尿収集が困難な場所に点在化する家屋の効率の悪い汲取り業務を行っている。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・汲取り業務自体は、平成20年度から全市内委託化し、適正なし尿収集業務の実施について委託業者の指導監督を行うとともに、市民からの汲取り依頼に対して、適切に収集処理を実施する必要がある。
	有効性	高い	・委託業者による業務実施について、市民からの苦情も少なく、適正な収集処理が実施できている。
	効率性	低い	・し尿収集対象者が、下水道の普及に伴い、点在化するとともに収集困難な場所に残存し非効率な業務となっている。 ・し尿収集業務の直営を廃止し全市内の委託化により、事業経費は節減されたが、し尿一般廃棄物処理手数料の収入に対する事業支出に著しい不均衡を生じている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	縮小	・下水道の普及によるし尿収集対象者の減少に伴い、平成28年度まで、毎年、委託業務範囲の見直しを行い適正な契約を行う。			
	手法の改善	抜本的改善	・平成18年度に締結した「し尿収集運搬委託業者の転廃業助成措置に関する協定」の終了する平成28年度以降のし尿収集事業を検討する。 ・現委託業務とした一般廃棄物処理手数料制による自治事務からし尿収集運搬業務の許可制による民間のし尿収集事業への転換等を検討する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> し尿収集対象世帯が下水道の普及に伴い減少して現状のもと、協定による平成28年度まで、し尿収集運搬業務委託体制を継続し、その後の収集体制を見直すことにより、それに係る事務経費を含む収集経費の削減を図っていく。 し尿汲取り手数料等の一般廃棄物処理手数料の改定を行う。（平成24年7月施行予定） 						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
<ul style="list-style-type: none"> し尿収集運搬業務委託料の削減 阪神連合：3.0班 2.5班(0.5班減) 10,000 し尿汲取り手数料の増収 11,000 		対23年度当初予算比	財源内訳			
		合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	-21,000
		増加見込	0	0	0	0
差引 +		-21,000	0	0	0	-21,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		魚住清掃工場管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3030003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	環境部明石クリーンセンター			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5740			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	し尿処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業		魚住清掃工場管理運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		明石市一般廃棄物処理基本計画					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	・旧環境第1課(用地及び施設) ・し尿及び浄化槽汚泥
	意図（どういう状態にしたいのか）	・廃止した魚住清掃工場を含む旧環境第1課を適正に管理し、既存施設の安全性の確保を図る。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を、二見浄化センターで適正に処理する。

事業内容	用地及び施設等の適正な維持管理 PCB使用電気機器の明石クリーンセンターへの搬出。 市内で発生したし尿及び浄化槽汚泥を、二見浄化センターで処理するため、適正な収集運搬を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.55	アルバイト	0.00
21決算	65,686	72,350	138,036	0	0	3,268	134,768	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	43,251	66,500	109,751	0	0	2,812	106,939	任期付	0.00	合計	0.55
23当初予算	22,475	4,675	27,150	0	0	2,820	24,330				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	薬剤費、消耗品費、修繕料、光熱水費等	37,635		需用費	印刷製本費、修繕料	2,056
役務費	電話料金、脱水汚泥焼却手数料	160		委託料	PCB廃棄物搬出・移動業務委託	2,700
委託料	悪臭物質測定委託、水質等測定委託、槽内清掃委託等	4,462		負担金補助及び交付金	下水道負担金	17,700
使用料及び賃借料	コピー使用料	47		公課費	汚染負荷量賦課金	19
公課費	汚染負荷量賦課金	17				
工事請負費	放流管撤去工事	930				
合計		43,251		合計		22,475

整理番号	3030003	事務事業名	魚住清掃工場管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	1kℓ当り処理経費	総事業費(参考値)÷し尿及び浄化槽汚泥処理量	円/kℓ	15,200	14,800	3,600
	工場関連苦情件数	適正に処理施設が維持管理されていれば苦情は、少ない。	件	0	1	0
指標で表せない成果 ・工場内での公務災害等が発生していない。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・現有財産を適正に管理し、安全対策を図る必要がある。 ・し尿及び浄化槽汚泥は一般廃棄物として、市が処理することが法律で規定されている。 ・し尿及び浄化槽汚泥の処理は、受入れ施設を擁した二見浄化センターで適正に処理する必要がある。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・旧環境第1課の安全管理が可能となる。 ・魚住清掃工場は昭和38年度からし尿等の処理を開始し、建設後47年が経過しており、施設の老朽化が激しく運転職員を含め非常な経費を要していたところ、下水との混合処理により経済的、合理的な処理となっている。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・二見浄化センターにおいて1日の流入下水量に対して、僅か1%未満のし尿及び浄化槽汚泥量を合理的に処理することによる処理経費の節減が図れる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・現施設の適正な管理を行うため、現体制を継続する。 ・下水道未接続住宅等から発生するし尿及び浄化槽汚泥量は、年々減少しているが処理は、今後も必要である。 				
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿及び浄化槽汚泥の効率的な処理を行うために、下水処理施設に直接投入して処理する方法を図ったところであり、効率的な運転に努める。 				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針 <ul style="list-style-type: none"> ・跡地利用計画等の関係部署へ引き継ぐまで、旧環境第1課を適正に管理する。 ・収集されたし尿及び浄化槽汚泥等は、二見浄化センターで適正に下水との混合処理を継続する。 ・浄化槽汚泥に係る一般廃棄物処理手数料を改定する。(平成24年7月施行予定) 							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道従量処理料の700kℓ減少:1000 ・浄化槽汚泥処理手数料の増収:4,000が見込まれる。 		対23年度当初予算比	財源内訳				
		合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		削減見込	-5,000	0	0	0	-5,000
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-5,000	0	0	0	-5,000	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		不法投棄防止巡回点検監視(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3030004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課	環境部明石クリーンセンター			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5790			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	清掃総務費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石クリーンセンター敷地内への不法侵入者及び不法投棄。
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石クリーンセンターへの侵入者や不法投棄を防止するとともに、敷地内の環境保全を図る。

事業内容	不法投棄防止巡回点検監視業務
	当事業は平成21年7月から開始した事業であり、明石クリーンセンター敷地内への部外者による侵入や、敷地内への不法投棄を防止するため、明石クリーンセンター敷地境界周辺及び、敷地内の巡回点検、監視業務を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,956	0	2,956	2,956	0	0	0	0.25	0.00	0.00	0.00
22決算	3,852	4,050	7,902	3,852	0	0	4,050	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,992	2,125	6,117	3,992	0	0	2,125	0.00	0.00	0.25	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	不法投棄防止巡回点検監視業務		3,852		委託料
	合計		3,852		合計		3,992

整理番号	3030004	事務事業名	不法投棄防止巡回点検監視(緊急雇用)事業			
------	---------	-------	----------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	不法投棄防止巡回点検監視業務延べ従事時間数	事業開始の平成21年7月以降、2名1組での巡回点検監視業務は、専従(委託)により長時間行えるようになった。 人数×時間×日数	時間	3180.5	4,193	4,185
指標で表せない成果						
当事業は、明石クリーンセンター敷地内への部外者侵入や不法投棄に対する抑止力となっている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石クリーンセンター敷地内はごみ収集車や大型車の通行があり、部外者の通行は危険であるので、部外者の侵入を防止するものである。また、敷地内や周辺での不法投棄の防止のため、巡回点検を行うものである。
	有効性	やや高い	明石クリーンセンター敷地内への部外者の侵入防止や、不法投棄の早期発見、防止に繋がっている。
	効率性	やや高い	明石クリーンセンターの敷地は広大であり、職員で敷地内すべての巡回点検、監視を行うことは難しいため、委託業務として実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明					
	事業の規模	休廃止	当事業は、これまでは緊急雇用就業機会創出事業補助金により事業費の全額補助を受けているが、平成23年度末をもって当該補助金が補助期間満了となり、平成24年度以降は市単独費による年間約400万円弱の予算を要するため、事業の実施を見合わせる。					
	手法の改善	休廃止						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針								
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			24年度予算事業費増減見込(千円)					
事業の休廃止による事業費の削減(3,992千円)			対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			削減見込	-3,992	-3,992	0	0	0
			増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-3,992	-3,992	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3030005	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター			
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790			
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	廃棄物処理事業	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	搬入廃棄物及び埋立対象廃棄物
	意図（どういう状態にしたいのか）	処理不適物の搬入防止及び、最終処分場における適正な埋め立て処理を行うとともに、最終処分場の適切な維持管理を行う。

事業 内容	<p>廃棄物について搬入段階での可燃・不燃ごみの分別状況及び不適物の検査を行い、焼却施設や破碎選別施設への処理不適物の搬入を防止する。</p> <p>最終処分場の適正な維持管理及び延命化の推進を行う。</p> <p>埋立率: 累積埋立量/最終処分場容積 *100 (平成19年度供用開始 第3次最終処分場 容積420,000㎡) (第2次最終処分場残余容量 75,829㎡(平成23年3月末現在))</p> <p>平成21年度 計画時埋立率 16.26% 実埋立率 8.50% 平成22年度 計画時埋立率 21.54% 実埋立率 11.12% 平成23年度 計画時埋立率 26.81% 実埋立率 13.65%(見込み)</p> <p>搬入物検査による不適物の搬入防止や焼却鉄、破碎鉄、ガラスレットの資源化により、最終処分量の削減を実施した。 最終処分量の削減により、第3次最終処分場の供用期間が当初計画の18年間より延命化できる見込みとなった。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	106,205	109,200	215,405	0	0	6,661	208,744	0.00	9.70	0.00	0.00
22決算	91,147	102,800	193,947	0	0	5,156	188,791	0.00	0.50	1.00	0.00
23当初予算	104,642	87,150	191,792	0	0	7,535	184,257	0.00	0.00	11.20	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、光熱水費	13,141		需用費	修繕費、消耗品等	17,187
委託料	最終処分場維持管理、小動物死体処理、搬入廃棄物検査等ほか	75,781		委託料	小動物死体処理、最終処分場維持管理業務、搬入廃棄物検査業務、開放施設管理業務等	84,769
使用料及び賃借料	ショベルローダー賃借料、その他作業用車両借上料	1,761		使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料	2,316
原材料費	再生砕石	220		原材料費	処分場用砕石等	370
備品購入費	草刈機ほか	244				
合計		91,147		合計		104,642

整理番号	3030005	事務事業名	廃棄物処理事業
------	---------	-------	---------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
計画埋立率	第3次最終処分場建設時の計画埋立率 (計画埋立量÷最終処分場容積)	%	16.26	21.54	26.81
実埋立率	第3次最終処分場供用開始後の実埋立率 (実埋立量÷最終処分場容積)	%	8.50	11.12	13.65
指標で表せない成果					
<p>・搬入される廃棄物の検査は、ゴミピットへ投入される前に実施することで、処理に適さない物や分別が十分に行なわれていない廃棄物を排除し、施設の安定運転に寄与している。</p> <p>・最終処分場維持管理業務委託については、焼却施設等から搬出される焼却灰や不燃物の埋立、フェニックス事業への搬送を行なう業務であり、灰ピットや貯留ホッパーに滞ること無く処分されている。</p>					

項目	評価	説明
必要性	高い	・搬入廃棄物の不適物検査については、焼却施設や破砕選別施設の設備トラブルの防止のために必要である。また、不適物が施設内へ入ることによる設備停止や不適物除去作業を行う受託者作業員のけが等、事故発生への抑止力がある。 ・市が設置している焼却施設や破砕選別施設から排出される焼却灰、不適物の埋立処分は市が行うべき事業である。
有効性	高い	・不適物検査については、市民の持ち込みごみの検査業務が中心であるが、明石クリーンセンターへ来ることの少ない一般市民への搬入ルート等の案内も同時に行っており有効性はある。 ・他の業務(小動物死体処理、有害鳥獣駆除等)についても公衆衛生の遵守や周辺住民への配慮として効果を発揮している。
効率性	高い	・最終処分場の維持管理業務は民間委託されており効率性は高いものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	維持	・本事業は、委託化が進んでいるため現状維持が妥当である。また、周辺自治会との取り決めである灌漑用深井戸設備の保守に係る費用や市民に開放している施設の管理に関する費用も含まれているため維持が妥当である。					
手法の改善	維持	・予算の多くを占める部分で委託化が進んでいるため、維持が妥当である。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針							
<p>・搬入廃棄物の検査は今後も継続し、不適物の施設内への搬入を防止することに努める。</p> <p>・最終処分場維持管理業務委託は焼却施設、破砕選別施設が稼働を続ける限り継続する。</p>							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		財源内訳					
		対23年度当初予算比	合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		焼却施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3030006
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター		
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790		
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	焼却施設運営事業	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	焼却処理の対象となる廃棄物
	意図（どういう状態にしたいのか）	収集及び自己搬入等で施設へ搬入された可燃ごみを焼却することにより減容を図るとともに、そのエネルギーを利用して発電を行う。併せて焼却施設の適正な維持管理を行う。

事業内容	市内より搬入された可燃ごみ、破碎選別施設から搬送される可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで減容を図る。 減量率: 焼却灰/ごみ焼却量 *100 % 平成21年度 15.85% 平成22年度 15.83% 平成23年度 15.83% (見込み)
	焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。 発電量: 電力量/ごみ焼却量 平成21年度 383 kWh/t 平成22年度 392 kWh/t 平成23年度 384 kWh/t (見込み)
事業内容	売却額 平成21年度 239,710千円 平成22年度 229,168千円 平成23年度 221,400千円 (見込み)
	焼却廃棄物に混入される金属類(焼却鉄)を売却する。 売却額 平成21年度 7,194千円 平成22年度 13,884千円 平成23年度 13,590千円 (見込み)
事業内容	焼却施設(平成11年4月稼働開始)の保全工事の実施。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.25	アルバイト	0.00	再任用	0.00
21決算	863,010	22,500	885,510	0	127,700	506,497	251,313	任期付	0.00	合計	2.25		
22決算	865,541	18,900	884,441	0	190,100	491,342	202,999	再任用	0.00	その他	0.00		
23当初予算	964,136	19,125	983,261	0	210,000	472,062	301,199	任期付	0.00	合計	2.25		

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	321		需用費	消耗品費等	982
委託料	焼却施設管理業務	663,252	委託料	焼却施設管理業務	750,000		
使用料及び賃借料	土木積算システムリース	513	使用料及び賃借料	積算システムリース料	460		
工事請負費	プラント機械設備保全工事(現年、21明許)、電気設備保全工事	199,625	工事請負費	焼却施設機械設備保全工事	210,000		
原材料費		0	原材料費	コンパネ、鋼材等	130		
公課費	汚染負荷量賦課金	1,830	公課費	汚染負荷量賦課金	2,564		
合計			865,541	合計			964,136

整理番号	3030006	事務事業名	焼却施設運営事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	%	15.85	15.83	15.83
発電量	焼却によって発生する電力量(kwh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	kwh / t	383	392	384
指標で表せない成果					
焼却施設は、市内で発生する可燃ごみと破砕選別施設に搬入された粗大ごみ等から排出される可燃ごみを焼却処分し、減量化する市内唯一の施設である。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・平成19年度行政評価において「可燃ごみの焼却は公共性の高い事業であり、公的関与が必要な事業である。」と認められている。また、「一般廃棄物の処理は市の責務となっており、市がこの事業を実施すべきである。」という外部評価を受けた事業である。
有効性	高い	・平成19年度行政評価において「余熱を利用した発電により施設内の電力をまかない、加えて余剰電力を売却するなど経営の効率化を図るとともに、環境に配慮している。」と外部評価を受けた事業である。
効率性	高い	・平成19年度行政評価において「夜間の運転管理などの業務を外部へ委託しているが、さらに包括的民間委託などの外部委託を進めることにより、維持管理費用を抑制することから効率性についてはあまり認められない。」と指摘されたが、平成20年度より包括的民間委託を開始し、現在は2回目の委託期間となっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	維持	・市内に1箇所しかない施設であるため、事業の規模については現状のまま維持する必要がある。					
手法の改善	維持	・平成20年度から3か年の包括的民間委託を実施し、平成23年度からの2回目の包括的民間委託の発注に際しては、委託内容等の見直しにより維持管理費の低減化を図っているため、今後も包括的民間委託を継続する。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針							
<p>・今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。</p> <p>・平成11年4月に稼働してから12年余りが経過し、施設の老朽化が始まっている中で、高額な資金を投入して建設した本施設の運営については、今後のごみの減量化施策との整合性を図りながら計画的な保全に努める。</p>							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等） ・明石クリーンセンター焼却施設等管理運営委託費の減（53,570千円） 地方債 ・工事請負費 266,000千円増額 工事の延期が出来ないもののみ計上。 2か年工期の前払金相当額が追加。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
	削減見込	-53,570	国・県支出金	0	0	0	-53,570
	増加見込	0	地方債	0	0	0	0
	差引	+	-53,570	0	0	0	-53,570
	一般財源						

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		廃棄物広域処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3030007	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター			
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790			
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度	
	事業	廃棄物広域処理事業	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石クリーンセンター焼却施設より発生する、焼却灰。
	意図（どういう状態にしたいのか）	広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾圏域における廃棄物の広域処理（通称：フェニックス事業）を推進するとともに、生活環境の保全を図る。

事業内容	焼却灰等処分業務委託 明石クリーンセンターから発生する焼却灰のうち、年間約7,000tの処分を行う。 平成21年度 6,998t 平成22年度 6,998t 平成23年度 7,000t（見込み） 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託 埋立処分場建設に係る費用の本市負担分。

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	41,800	9,900	51,700	0	0	0	51,700	0.80	0.00	0.00	0.00
22決算	38,314	6,750	45,064	0	0	0	45,064	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	38,459	6,800	45,259	0	0	0	45,259	0.00	0.00	0.80	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	焼却灰等処分業務、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託	38,314		38,314	委託料	焼却灰等処分業務、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託
合計			38,314	合計			38,459

整理番号	3030007	事務事業名	廃棄物広域処理事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。	トン	6,998	6,998	7,000
指標で表せない成果						
当事業により、最終処分場の延命化が図られている。 ・平成22年度 焼却灰発生量 15,570t(内、最終処分場埋立量 8,572t)						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・廃棄物については、各市町村が単独で処理することが難しくなっており広域処理の推進が必要である。 ・用地確保が困難である最終処分場の延命化につながる。
	有効性	高い	・最終処分場の延命化につながる。
	効率性	高い	・最終処分場の延命化につながる。 ・焼却施設から発生する焼却灰の一定量について、安定的かつ適正に処分が可能である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・今後も引き続き大阪湾広域環境整備事業に参画し、焼却灰の処分を行う。				
	手法の改善	維持	・今後も引き続き大阪湾広域環境整備事業に参画し、焼却灰の処分を行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・今後も引き続き大阪湾広域環境整備事業に参画し、焼却灰の処分を行う。 ・大阪湾広域環境委整備事業による次期最終処分場建設が決定時には、焼却灰の全量の受け入れを図る。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		破砕選別施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3030008
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター		
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790		
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度
	事業	破砕選別施設運営事業	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	資源ごみ及び破砕処理対象の廃棄物
	意図（どういう状態にしたいのか）	収集された資源ごみ及び破砕対象ごみを適正に分別し、リサイクルを推進するとともに、破砕選別施設の適正な維持管理を行う。

事業 内容	<p>収集された資源ごみ(カン、ビン、ペットボトル)及び、粗大ごみ・一般不燃ごみを破砕選別施設で選別・処理を行い、適正に分別し資源化を促進する。</p> <p>資源化率:資源化量/破砕選別施設受入量 *100 平成21年度 35.52% 平成22年度 29.77% 平成23年度 29.73% (見込み)</p> <p>破砕対象ごみを適正に分別することにより、最終処分場の延命化を図る。</p> <p>減量率:埋立処分場/破砕選別施設受入量 *100 平成21年度 10.73% 平成22年度 11.66% 平成23年度 11.65% (見込み)</p> <p>破砕選別施設(平成11年4月稼働開始)の保全工事の実施。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.35	アルバイト	0.00	再任用	0.00
21決算	252,135	21,600	273,735	0	45,000	60,032	168,703	任期付	0.00	合計	2.35		
22決算	248,917	19,800	268,717	0	41,400	82,759	144,558						
23当初予算	260,900	19,975	280,875	0	50,000	71,403	159,472						

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費		219		需用費
	委託料	破砕選別施設管理業務、再商品化処理業務、ガラスカレット再商品化業務	207,223		委託料	破砕選別施設管理業務、再商品化処理業務、ガラスカレット再商品化業務	210,560
	工事請負費	破砕選別施設機械設備保全工事	41,475		工事請負費	破砕選別施設機械設備保全工事	50,000
	合計		248,917		合計		260,900

整理番号	3030008	事務事業名	破碎選別施設運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	資源化率	破碎選別施設を稼働させることにより、資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみ・集団回収ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。	%	35.52	29.77	29.73
	減量率	破碎選別施設受入量に対して、破碎選別施設において選別・処理後に発生した埋立量(灰・不燃物)の割合を指標とする。	%	10.73	11.66	11.65
指標で表せない成果						
・破碎選別施設は、大型不燃ごみ等の破碎設備と資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)を分別圧縮する市内唯一の施設である。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・平成20年度行政評価において「廃棄物の処理並びに清掃に関する法律に基づき設置した施設であり、その施設の維持管理、運営については市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。」という外部評価で「A」を受けた事業である。
	有効性	高い	・平成20年度行政評価において「施設の維持管理、運営の取り組みについては、民間委託の導入により経費の削減を図っている。」という外部評価で「A」を受けた事業である。
	効率性	高い	・平成20年度行政評価において「資源化率が向上し、さらには、破碎対象ごみを適正に分別し、減量率を改善したことにより、最終処分場の延命化に寄与するなど効率性は認められる。」という外部評価で「A」を受けた事業である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・市内に1箇所しかない施設であるため、事業の規模について現状のまま維持する必要がある。				
	手法の改善	維持	・平成11年度から実施していた運転委託を平成18年度に包括的民間委託とした。 ・平成21年度から2回目の包括的民間委託を実施中の事業であるため、今後も包括的民間委託を継続して行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。 ・平成11年4月に稼働してから12年余りが経過し、施設の老朽化が始まっている中で、高額の資金を投入して建設した本施設の運営については、今後のごみの減量化施策との整合性を図りながら計画的な保全に努める。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) ・委託料 破碎選別施設管理業務委託(3か年債務負担)が、平成24年度更新。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		下水道直接投入施設建設事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	3030010	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課	環境部環境第1課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5740			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	し尿処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業		下水道直接投入施設建設事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	し尿及び浄化槽汚泥等
	意図（どういう状態にしたいのか）	・収集されたし尿及び浄化槽汚泥等を下水道施設に直接搬入し、効率的に処理するための受入れ施設を建設する。 ・魚住清掃工場の廃止するため、処理工程等に残るし尿及び浄化槽汚泥等を除去する。

事業内容	処理量の減少や老朽化により効率の悪化した魚住清掃工場に代わって、下水汚水と混合し効率的な処理を行うためのし尿及び浄化槽汚泥等の投入施設を下水道施設二見浄化センター内に設置する。 【投入施設建設工事費】 116,645千円 魚住清掃工場の廃止作業を行う。 【作業内容】 槽内清掃 薬品タンクの清掃 受電、給水の廃止

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		
22決算	116,645	6,300	122,945	0	111,300	0	11,645	任期付		
23当初予算										合計

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	修繕料	0				
委託料	槽内清掃業務委託ほか	5,250				
工事請負費	下水道直接投入施設建設費	111,395				
合計		116,645		合計		

整理番号	3030010	事務事業名	下水道直接投入施設建設事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	下水道直接投入施設建設	平成22年度末までに、二見浄化センターにし尿及び浄化槽汚泥等の直接投入施設を建設	棟		1	
	魚住清掃工場の廃止準備	平成22年度末までに、処理工程に残る汚泥等を除去し、槽内を清掃する	%		100	
指標で表せない成果						
・地元を含め関係機関との調整協議及び収集車両の通行についての地元住民との協力協議の成立						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成22年度限りで廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
		削減見込				
		増加見込				
		差引 +				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境第1課事務棟維持管理事業			新規/継続	H22廃止済	整理番号	3030011	
				分割/統合				
	関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
		款	衛生費		事業所管課	環境部環境第1課		
		項	清掃費		連絡先	(078)918-5740		
目		清掃総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	31 年度	
事業	環境第1課事務棟維持管理事業			根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第6条の2)			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を) 環境第1課事務棟、車庫及び構内の施設及び設備						
	意図(どういう状態にしたいのか) 機能維持を保持し、安全に使用できるよう上記施設を維持管理する。						

事業内容	施設及び設備の保守修繕 【敷地面積】 11,877㎡ 【建物等の建築年度】 環境第1課事務棟 昭和51年度 環境第1課事務棟の維持管理 【維持管理に係る委託業務】 警備業務、植木剪定等、建物清掃及び設備等維持管理						
------	---	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	4,376	3,150	7,526	0	0	0	7,526	正規		アルバイト
22決算	4,034	1,800	5,834	0	0	0	5,834	再任用		その他
23当初予算								任期付		合計

	区分(節)	内容	金額	23 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	22 年度 決算 事業 費 明 細	需用費	風呂エアコン修繕料、燃料費(風呂灯油、LPガス)		576		
委託料		建物清掃・設備等維持管理委託ほか	3,458				
	合計		4,034		合計		

整理番号	3030011	事務事業名	環境第1課事務棟維持管理事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	修繕料	老朽化した施設であるが、適正な維持管理により、修繕料は極端に増加させない。	円	227,199	23,100	
	委託料	業務縮小に伴い、委託内容を見直すことにより、必要最小限の維持管理業務額となっている。	千円	3,602	3,458	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込					
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。